

# 第一次大戦以後における三井物産会社の展開

——重工業化への対応を中心に——

山村 睦 夫

はじめに

## 一 第一次大戦と三井物産

### 1 大戦の影響

### 2 三井物産の対応

## 二 戦後恐慌と一九二〇年代の展開

### 1 戦後恐慌と三井物産

### 2 一九二〇年代の展開

むすび

はじめに

欧州を主戦場として闘われた第一次大戦は、欧米製品の日本およびアジア市場からの撤退、軍需の増大等の条件のなかで、日本資本主義に未曾有の発展の機会を与え、工業生産において、戦前比約五倍（実質二倍強）、貿易において約四倍にも昇る急激な成長をもたらすこととなった。なかでも重化学工業は、欧米製品の輸入圧力の消滅と国内設備投資の活発化などによって、とりわけ著しい発展を示し、工業生産額に占める比重も、機械五・四パーセント（一九〇九年）↓

一〇・三パーセント（一九二九年）、化学一〇・一パーセント↓一〇・五パーセント、金属四・一パーセント↓八・一パーセント等へと増大することとなっていた。<sup>(1)</sup>しかも、かかる重化学工業化は、第一次大戦以降、戦争が総力戦段階への移行を示すなかで、政策的にも促進せしめられるものであった。かくて、大戦は、日本資本主義の構造的再編の起点をなすものとなっていたのである。<sup>(2)</sup>本稿は、かかる大戦以降の状況における三井物産会社の経営動向を、主として支店長会議関係資料によりながら検討しようとするものである。

周知のごとく、この期における財閥資本の動向については、従来から、重化学工業部門への進出における限定性ないし消極性なる論点が提示されている。かかる点、戦後の日本金融資本研究の代表的成果である、柴垣和夫『日本金融資本分析』においては、大戦前後の重化学工業化を、「国際的競争条件」の面において脆弱性を有するものとして把握するとともに、かかる国際的脆弱性ゆえに、重化学工業はなお私的資本の把握するところとはなりえず、財閥資本は「重工業の核心的部分を国家に負担させることによって、その産業支配の多角化を実現」し、重化学工業経営については「鉱業の副業的なものとどまらしめ」ることとなったとされている。<sup>(3)</sup>大戦期における日本の重化学工業がいまだ国際的脆弱性を有すること、そしてかかる脆弱性が財閥資本の重化学工業進出を限定的たらしめたことは、その限りで異論はない。しかし、霧見誠良氏も明らかにしているように、<sup>(4)</sup>大戦期あるいは一九二〇年代後半から三〇年代前半期においては、重化学工業化の展開にもかかわらず、三井等いわゆる既成財閥の重化学工業進出が消極的・限定的であったのであり、さらに、三井など既成財閥の重化学工業化への対応過程に即して、他資本に比しての消極性・限定性の根拠が問題とされねばならないのである。

これに対して、財閥の「経営史的研究」を追求される森川英正氏は、積極的に重化学工業分野に進出し「一九二〇年代の逆境下に苦心惨憺その壘を守った諸会社」の実例が存在することを根拠に、既成財閥の重化学工業進出の消極性を

「やむをえざる客観的条件のせいに帰着させることはできない」と、重化学工業進出の消極性・限定性の根拠を、おもに経営組織のあり方や企業経営者の意思など財閥の主体性に求めている<sup>(5)</sup>。それゆえ氏においては、既成財閥の経営動向に即して消極性の根拠が検討されることとなる。しかしそこでは、問題は、「日本の経済発展、工業化にとって財閥とは何んであったのか」として、さらには、当該期の重化学工業化における財閥の役割は何かとして立てられており、現実の重化学工業化を限定的たらしめた客観的諸条件の検出よりはむしろ、そこにおける困難性を克服しえなかつた経営の側の主体性こそが問題とされているのである<sup>(6)</sup>。かかる点、経営組織や企業者の意思などの経営主体が、第一義的に経営動向を規定するかのごとくである。したがって、ここにおいても、既成財閥の重化学工業進出に対する消極性・限定性の客観的諸要因の検討は不十分たらざるをえない。

それゆえ、以上のごとき論点に関して、ひとつには、露見氏に従って、大戦期における新興財閥の重化学工業進出の根拠とその帰趨の検討が課題として提起されよう。また同時に、既成財閥においても、重化学工業化への対応過程に即してその消極性・限定性の要因が問題とされねばならない。本稿は、かかる観点から、物産（とくに機械部）の大戦一<sup>(7)</sup>九二〇年代の動向を、三井財閥の重化学工業化への対応の問題とかわらせて検討しようとするものである。ちなみに、三井物産についていえば、大戦を契機として、重化学工業分野への一定の志向性がみられるが、それは必ずしも一九二〇年代を通じたものとはなりえなかつた<sup>(8)</sup>。したがって、ここでの検討に際しては、大戦期における重化学工業分野への進出の要因と、一九二〇年代における消極性・限定性のそれが統一的に把握される必要がある。

ところで、三井物産の分析によって、三井財閥の重化学工業化への対応の検討という課題にどこまで接近しうるかにしては、おのずから限界を有している。そのひとつは、三井財閥における重化学工業化の主たる担い手である直系会社三井鉱山あるいは傍系会社芝浦製作所・日本製鋼所等を、初めから問題としていないことである<sup>(9)</sup>。また財閥の中核

である三井合名をも十分考慮に入れていない。その他銀行による金融的支配の動向をも含めて、総体としての三井財閥の評価のためには明らかに大きな限界が存するといわねばならない。しかし他面、三井物産は、大戦以降一九二〇年代を通じて、三井財閥の多角的発展の中軸的担い手のひとつであっただけでなく、三井合名の配当金収入中の約四〇パーセント（ただし戦後恐慌期の二、三年を除く）を担う最大の収益基盤であり、三井の動向を強く規定する存在でもあった。かかる意味において、物産の経営動向に即した検討は、三井財閥の重化学工業への対応の評価にあっても一定の意義をもちうると思われる。

- (1) 通産省大臣官房調査統計課『工業統計五〇年史・資料篇1』（一九六一年）。
- (2) 山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波文庫版 一九七七年）二〇六～七ページ。
- (3) 柴垣和夫『日本金融資本分析』（一九六五年）一六五～七四、二一一～一四ページ他。
- (4) 霧見誠良「第一次大戦期重化学工業化と『新興』財閥の資金調達機構」〔『経済志林』第四三卷三号〕、同「日本金融資本確立期における日銀信用体系の再編成」〔『経済志林』第四四卷一号〕参照。
- (5) 森川英正「財閥の経営史的研究」（一九八〇年）一八〇～三、三〇〇～五ページ他。
- (6) 例えば、氏にあっては、重化学工業化過程における三大財閥の資金動員力の限界性を検出しながらも、それ以上に、その限界性を突破しようとしなかった財閥機構の保守性が問題とされることとなっている。しかし、当該期の日本資本主義の諸条件のもとで、既成財閥にとつての発展可能性は重化学工業化の方向のみではないのであり、重化学工業化への消極性の根拠をただちに財閥機構における保守性に求めてゆくのはやや飛躍であろう。ただし、財閥機構の面において「すでに第一次大戦後において、重化学工業化の社会的ニーズに対し、財閥特有のシステムたる同族の封鎖的所有・支配の限界内で対応しえなくなつた」と、大戦後の時期に重化学工業化と財閥機構との矛盾顕在化を指摘しているのは注目される（同上書 二一九～二〇、三〇四～五ページ）。

(7) かかる課題は、一九二〇年代物産経営における「安定的高収益」を明らかにせられた、山崎広明氏によっても、「一九三〇年代に急速に進む重化学工業化への対応という点では一つの弱点を内包していた」として、提起されている。山崎「三井物産

論」（日高晋他編『マルクス経済学 理論と実証』一九七八年）二〇二〜三ページ。

(8) この点は三井財閥においても同様であった。高村直助『日本資本主義史論』（一九八〇年）二三二〜四、二四六ページ参照。

(9) 三井鉱山の重化学工業化過程については、森川英正「三井財閥の多角的重工業化過程」上・下（『経営志林』第四卷四号、第五卷一号）、および春日豊「一九一〇年代における三井鉱山の展開」（『三井文庫論叢』第二二号）。

(10) 松元宏『三井財閥の研究』（一九七九年）一六六〜七、二二四〜五ページ、同挿入表。

## 一 第一次大戦と三井物産

### 1 大戦の影響

周知のごとく、三井物産は、すでに大戦前において、輸出入貿易を中心に総額二〜四億円にも昇る商品売買を担う巨大貿易商社たる存在であった。その地位の隔絶性は、以下のごとき、他の有力商社との利益高の比較からも知りえよう。一九〇七（明治四〇）年、物産二〇五・二万円、三菱合資営業部二五・九万円、内外棉三五・六万円、一九一〇年、物産四五〇・四万円、三菱八二万円、内外棉三五・六万円<sup>(1)</sup>。かかる物産の主要取扱商品は、輸出では石炭・綿糸布・生糸、輸入では棉花・機械・砂糖等であったが、そこにおいて、石炭輸出の約七〇パーセント、綿糸輸出の三〇パーセント強、綿布輸出の約四〇パーセント、生糸輸出の二〇パーセント強、棉花輸入の二〇〜三〇パーセント、機械（鉄道用品を含む）輸入の三〇パーセント前後と、圧倒的な市場支配力を示し、流通独占たる地位を確立していたのである<sup>(2)</sup>。さらに付言すれば、ここでの流通独占たる地位は、主要取扱商品からも窺えるように、産業資本確立期の日本の産業構造に対応したものであった。すなわち、それは、この期の物産が、当該期産業構造において中心的地位を占めた鉱産業および繊維産業、なかでも石炭業と紡績業の発展に対応しながら、石炭取扱においては、三井鉱山に依拠するとともに前貸金融を

第1表 三井物産商品別取扱動向 (5ヶ年平均)

(単位：千円，%)

商 品 名	1911~15	1916~20	1921~25	1926~30	1931~35
花 糸 布	50,551(12.8)	199,798(13.4)	— (—)	— (—)	— (—)
綿 糸 布	27,500(7.0)	62,577(4.2)	— (—)	— (—)	— (—)
綿 糸	18,511(4.7)	158,035(10.6)	— (—)	— (—)	— (—)
生 糸	51,038(13.0)	137,291(9.2)	— (—)	— (—)	— (—)
石 炭	49,318(12.5)	142,864(9.6)	195,606(19.9)	188,417(15.7)	110,557(8.8)
機 械	24,483(6.2)	69,568(4.7)	129,983(13.2)	140,588(11.7)	107,871(8.6)
金 木 砂	8,197(2.1)	89,331(6.0)	92,125(9.4)	94,449(7.8)	104,231(8.3)
糖	25,989(6.6)	24,660(1.7)	71,659(7.3)	96,983(8.1)	162,489(12.9)
米	17,338(4.4)	106,097(7.1)	24,404(2.5)	29,624(2.5)	27,512(2.2)
大豆	10,299(2.6)	59,433(4.0)	131,372(13.4)	103,527(8.6)	77,503(6.2)
油	7,601(1.9)	18,983(1.3)	14,093(1.4)	33,610(2.8)	38,806(3.1)
粕	— (—)	22,450(1.5)	12,322(1.3)	41,373(3.4)	53,512(4.2)
麦	— (—)	46,871(3.1)	13,728(1.4)	28,527(2.4)	13,965(1.1)
粉	2,712(0.7)	— (—)	15,339(1.6)	16,750(1.4)	7,323(0.6)
安	6,874(1.7)	14,785(1.0)	21,795(2.2)	31,863(2.6)	29,458(2.3)
原	3,498(0.9)	8,125(0.5)	10,736(1.1)	47,012(3.9)	48,470(3.8)
麻	— (—)	20,031(1.3)	12,847(1.3)	25,280(2.1)	23,103(1.8)
布	— (—)	63,970(4.3)	23,439(2.4)	51,283(4.3)	86,732(6.9)
羊	— (—)	24,660(1.7)	30,182(3.1)	27,557(2.3)	32,146(2.6)
毛	4,994(2.0)	1,494,164(100)	981,333(100)	1,203,782(100)	28,864(2.3)
計	393,650(100)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

第一次大戦以後における三井物産会社の展開 (山村)

備考	輸出入市場 占有率	21.9	19.5	12.1	12.6	不明
輸出利益金	5,522	24,818	11,681	16,228	14,543	
東棉利益金	—	—	2,059	1,603	1,741	
払込資本金	20,000	56,000	100,000	100,000	100,000	

出所) 三井物産株式会社各期「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615) 但し、半期のものが明かでない1915-16年 1919-20年は、同「第八回支店長会議資料 (十二) 戦前戦時戦後七箇年間ノ当社取扱商品概況」(物産359) による。備考欄輸出入市場占有率は第一物産株式会社「三井物産会社小史」、利益金は三井物産株式会社「営業報告書」、東棉利益金は「東棉四十年史」による。

- 注) 1. 商品取扱高は社外販売決済高による。以下の諸表もとくに注記のない限り同様である。  
 2. 鉄道用品は1914年まで独立品目であるが便覧上、以後と同業機械に含める。また1921-25年平均は、1921年の数値に不明部分があるため、1922-25年の4年平均である。小麦の1911-15年は1911-14年の平均。なお払込資本金は、1918年20,000千円→70,000千円、1920年1億円。  
 3. 備考欄輸出入市場占有率は各年の単年平均、また東棉利益金中の1921年は1,047千円の欠損、1931年は53千円の欠損である。

テコに中小炭礦を支配し、また紡績業においては、原棉供給や機械設備の供給を媒介に綿糸布の一手販売を引受けるなど、それらの流通過程に連繫することとなっていた点においてであり、また関連するが、日本の再生産構造が、紡績業・石炭業などいわゆる移植産業においては、他部門との関連を欠いて著しい発展を遂げたがゆえに対外貿易による補充を不可避とし、また、重化学工業の一般的低位をやはり対外貿易で代替せざるをえないことを前提としたものであった点においてである。<sup>(4)</sup>

では、かかる物産において、第一次大戦の影響とりわけ当該期重化学工業化の影響はいかなるものであったのか。まず、その点を検討したい。

はじめに、全般的状況をみよう。

商品別取扱高を示す第1表によって、この期の商品取扱動向をみると、価格騰貴の反映もあるが、<sup>(5)</sup> 総取扱高・各主要品取扱高とも大戦前比三〜八倍あるいはそれ以上の増加がみられ、この面で、大戦が飛躍的発展の契機となっているこ

第2表 第一次大觀期商會社收益狀況

(單位：千円，%)

	純 益 金 額									私 込 資 本 金		備 考			
	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1920	備 考						
三井物産	3,690	7,055	35,319	182	95,932	187,160	936,464	52,119	864	28.4	17,025	17.0	100,000		
東洋棉花	—	—	—	—	1,454	58.2	1,910	63.7	2,992	79.8	2,801	22.4	12,500	1920年4月設立	
三越呉服店	537	7,407	54.2	399	45.6	—	—	—	—	—	2,693	33.7	8,000		
日本棉花	456	609	30.5	1,130	47.6	4,351	139.2	7,856	139.6	6,856	84.4	29,463	148.8	20,000	
三菱商事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,114	7.4	15,000	1918年4月設立	
岩井井田商店	—	—	—	—	1,346	67.3	3,842	51.2	2,482	16.5	3,124	44.6	7,000		
内田商店	—	—	—	—	210	42.0	2,471	47.0	2,216	31.7	3,124	62.5	5,000	1917年2月設立	
服部六商店	—	—	—	—	873	134.3	1,245	142.2	4,789	294.8	3,394	169.8	4,000		
森中井田商店	—	—	—	—	269	26.9	350	17.5	954	47.7	95	3.2	3,000	1916年3月設立	
常盤洋物店	—	—	—	—	358	23.9	663	37.8	583	29.2	633	31.7	2,000	1916年12月設立	
南出物産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	5.4	1,625		
戸田物産	59	73	36.0	85	38.3	1,747	117.2	4,377	291.8	124	4.4	140	18.6	1,500	
島田物産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	189	25.2	1,500		
柴田物産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,227	94.4	1,349	1916年2月設立	
淺野物産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	297	29.7	1,000	1917年8月設立	
淺井物産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	483	96.6	1,000	1918年3月設立	
岩井井田商店	120	25	12.5	69	23.0	71	23.7	97	9.9	202	20.6	105	10.7	980	
山中商店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	383	95.8	800	1916年3月設立	
内外化学物産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	212	56.6	750	1917年8月設立	
明正社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47	13.4	700	1917年3月設立	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	8.3	600	1918年3月設立	



第一次大戦以後における三井物産会社の展開（山村）

東洋物産	43	10.8E	14	6.3E	25	11.0	220	47.8	187	40.7	204	40.8	—	—	500	—
大昌貿易	—	—	—	—	—	—	92	73.6	72	28.8	325	86.7	—	—	※	375
共立物産	20	10.0	21	10.5	15	7.5	22	9.2	37	13.5	27	9.8	—	9	3.3	275
欧理産業	—	—	—	—	—	—	F)	—	—	—	—	—	—	—	※	250
梁瀨商事	—	—	—	—	—	—	4	3.2	5	2.0	54	21.6	—	—	—	250
													28	11.2	—	250

出所）三井物産株式会社前掲「戦前戦時戦後七箇年間の当社取扱商品概況」

注）純益率の算出は（上半期純益金÷下半期純益金）+（上半期下半期平均払込資本金額）×100。なお払込資本金額は1920年下期のもの、但し※印は1919年

とがわかる。同時に、東南アジア・アフリカ・南米等各地への取引の展開に伴って、取扱商品種類の点でも、この間に多角化が一層進展している。また、利益金においても、戦時期には戦前比七～八倍に達する収益を獲得しており、そのなかで資本金を二〇〇〇万円から一億円（一九二〇年）へと大幅に増資している。かかる物産の収益が、とりわけ高いものであったことは、物産自身の調査によっても知られる<sup>6)</sup>。それによれば、物産は、造船・海運各社、紡績各社などと並んで最も高い収益をあげていることがわかる（第2表も参照）。

同時に、大戦は、幾多の新興資本の勃興を促し、激しい競争を惹起させていた<sup>7)</sup>。戦時期における新興商社の勃興とそれらの激しい浮沈状況の一端は、第2表によっても窺えよう。かかる新興資本の勃興は、物産にとっても「当社特色の一ナル資本ト信用ニ対シ漸次侵蝕ヲ試シントスルノ気運」(VI—二四)を醸成することとなっていたのであり、第3表にみる主要商品の市場占有率の低下傾向もそれを示している。

さらに大戦は、物産の商品取扱構造を大きく変容させることともなっていた。それは、営業分野別の商品取扱において、これまで全体の約七〇パーセントを占めた輸出および輸入取扱の比重が、四〇〇五〇パーセントへ低下する一方、一五パーセント前後にすぎなかった外国間売買が大幅に増大し、国内売買も一貫した増加傾向を辿っていると集約的に示されている<sup>8)</sup>。それらの点、第4表によってやや立入ってみておきたい。

第3表 商品別市場占有率動向

(単位：%)

	石 炭		機 械		生 糸
	国内販売	輸 出	輸 入	輸入通関高	輸 出
1914	41.2	61.9	不明	不明	30.6
15	40.6	66.2	〃	〃	34.7
16	40.8	64.0	〃	34.6	33.5
17	41.1	63.2	〃	25.7	31.2
18	38.2	57.4	〃	不明	25.3
19	38.1	59.7	〃	14.1	26.2
20	30.6	59.9	〃	26.0	不明
21	26.9	55.9	42.7	不明	24.8
22	28.6	58.9	35.3	〃	27.2
23	28.9	60.4	36.1	〃	26.7
24	28.8	54.2	26.6	20.7	24.2
25	29.1	50.1	23.3	23.4	21.4

出所) 石炭は、三井物産株式会社「支店長会議石炭部報告(大正十年)」(物産348)、同「支店長会議石炭部報告(大正十五年)」(物産367)、機械輸入は同「第九回支店長会議機械部報告」(物産368)、輸入通関高規準の数値は同「第六回支店長会議資料・当社商売最近三年間ノ概況」(物産338)、前掲「戦前戦時戦後七箇年間ノ当社取扱商品概説」、前掲「事業報告書」、生糸は「事業報告書」、注) ちなみに、棉花輸入の市場占有率を示すと、1915年26%、16年27%、17年26%、「第五回支店長会議事録」(物産198) 47ページ、1925年(以下東棉) 23.6%、26年22.8%、27年21.2%、28年18.6% (『東棉四十年史』127ページ)。

まず輸出貿易についてみると、大戦中の価格騰貴の影響をも受けた取扱高の急増および戦後恐慌による反落の過程で、従来中軸商品であった石炭・綿糸の比重が大幅に低落してきていることがわかる。これに対して新たに綿布取扱の増加と、石炭・綿糸と並ぶ主力取扱品であった生糸取扱の拡大がみられ、棉花部分離の後は生糸のみ高い取扱量を誇っている。この結果、かつての石炭・綿糸・生糸を軸とした物産の輸出貿易は、圧倒的に生糸に依存するものへと変化し、かつ全体としてその比重を低下させていた。なお三〇年代に入ると、かかる動向は、二〇年代の主力商品生糸の取扱高半減、大戦以降一定の比重を占めつつあった機械輸出の拡大という形で新たな変化を示す。

また輸入貿易では、最大の取扱商品である棉花が一九二〇年に分離されているが、それだけでなく、従来独占的地位を有した機械取扱が、戦時期の契約を反映する二〇年代初頭のピークを経て以降、比重

第4表 三井物産営業分野別商品取換動向 (a)輸出取扱

(単位：千円，%)

	生	糸	石	炭	砂	糖	金	物	機	械	樟	腦	木	材	総	計	対總取 換高比
1914	66,916(48.2)	32,835(23.6)	3,550(2.6)	1,446(1.0)	4,214(3.5)	1,446(1.0)	349(0.2)	1,092(0.9)	4,649(3.3)	4,787(3.4)	4,787(3.4)	188,621	4,787(3.4)	188,621	37.3		
15	50,920(41.9)	20,487(16.8)	4,521(3.5)	7,719(6.3)	13,483(7.0)	1,312(0.7)	1,092(0.9)	3,175(2.6)	3,175(2.6)	5,720(4.7)	5,720(4.7)	151,267	5,720(4.7)	151,267	34.6		
16	86,541(45.0)	25,168(13.1)	13,483(7.0)	13,314(6.9)	14,385(5.7)	2,742(1.7)	1,312(0.7)	4,186(2.2)	4,186(2.2)	7,503(3.9)	7,503(3.9)	314,812	7,503(3.9)	314,812	32.6		
17	112,114(44.6)	36,553(14.5)	14,385(5.7)	14,157(5.6)	10,122(3.3)	15,151(5.0)	6,029(2.0)	6,319(2.2)	6,319(2.2)	7,834(3.1)	7,834(3.1)	355,991	7,834(3.1)	355,991	28.9		
18	114,400(37.8)	45,973(15.2)	10,122(3.3)	15,151(5.0)	13,903(2.5)	13,910(4.5)	8,786(2.9)	5,043(1.7)	5,043(1.7)	3,505(1.1)	3,505(1.1)	398,272	3,505(1.1)	398,272	24.8		
19	124,775(40.6)	46,893(15.3)	8,855(2.7)	13,910(4.5)	8,855(2.7)	13,910(4.5)	6,946(2.1)	3,505(1.1)	3,505(1.1)	4,090(1.2)	4,090(1.2)	403,908	4,090(1.2)	403,908	19.0		
20	170,741(51.6)	52,098(15.8)	5,871(2.8)	5,983(2.9)	5,871(2.8)	5,983(2.9)	5,204(2.5)	2,179(0.8)	2,179(0.8)	4,757(1.8)	4,757(1.8)	383,752	4,757(1.8)	383,752	20.0		
21	100,032(47.8)	37,389(17.9)	5,871(2.8)	5,983(2.9)	5,871(2.8)	5,983(2.9)	5,204(2.5)	2,179(0.8)	2,179(0.8)	4,757(1.8)	4,757(1.8)	209,422	4,757(1.8)	209,422	25.7		
22	172,045(65.8)	26,030(10.0)	5,006(1.9)	4,005(1.5)	5,006(1.9)	4,005(1.5)	5,566(2.1)	2,179(0.8)	2,179(0.8)	3,965(1.7)	3,965(1.7)	261,568	3,965(1.7)	261,568	30.2		
23	157,078(67.3)	22,073(9.5)	3,690(1.6)	1,250(0.5)	3,690(1.6)	1,250(0.5)	3,784(1.6)	4,768(2.0)	4,768(2.0)	3,806(1.4)	3,806(1.4)	233,333	3,806(1.4)	233,333	26.4		
24	179,293(67.9)	24,453(9.3)	11,153(4.2)	1,719(0.7)	11,153(4.2)	1,719(0.7)	2,889(1.0)	3,712(1.3)	3,712(1.3)	3,712(1.3)	3,712(1.3)	263,868	3,712(1.3)	263,868	25.5		
25	189,126(66.2)	25,539(8.9)	9,773(3.4)	3,672(1.3)	9,773(3.4)	3,672(1.3)	2,889(1.0)	3,712(1.3)	3,712(1.3)	6,325(2.2)	6,325(2.2)	285,620	6,325(2.2)	285,620	25.0		
26	181,462(64.7)	25,061(8.9)	8,532(3.0)	4,141(1.5)	8,532(3.0)	4,141(1.5)	4,612(1.6)	3,798(1.4)	3,798(1.4)	3,798(1.4)	3,798(1.4)	280,266	3,798(1.4)	280,266	23.7		
27	174,343(63.3)	25,437(9.2)	9,303(3.4)	4,596(1.7)	9,303(3.4)	4,596(1.7)	5,972(2.2)	3,405(1.2)	3,405(1.2)	5,203(1.9)	5,203(1.9)	275,373	5,203(1.9)	275,373	23.6		
28	188,536(64.1)	21,884(7.4)	14,109(4.8)	4,382(1.5)	14,109(4.8)	4,382(1.5)	5,785(2.0)	5,785(2.0)	5,785(2.0)	6,108(2.1)	6,108(2.1)	294,063	6,108(2.1)	294,063	23.2		
29	196,573(63.8)	20,753(6.7)	10,813(3.5)	6,072(2.0)	10,813(3.5)	6,072(2.0)	4,750(1.5)	7,097(2.3)	7,097(2.3)	7,130(2.3)	7,130(2.3)	308,221	7,130(2.3)	308,221	23.3		
30	124,903(55.8)	17,675(7.9)	7,853(3.5)	8,266(3.7)	7,853(3.5)	8,266(3.7)	7,600(3.4)	3,076(1.4)	3,076(1.4)	6,429(2.9)	6,429(2.9)	223,911	6,429(2.9)	223,911	20.7		
31	91,906(53.0)	12,618(7.3)	8,104(4.7)	4,226(2.4)	8,104(4.7)	4,226(2.4)	7,946(4.6)	2,858(1.6)	2,858(1.6)	3,416(2.0)	3,416(2.0)	173,537	3,416(2.0)	173,537	20.6		
32	127,845(54.9)	10,759(4.6)	6,540(2.8)	6,721(2.9)	6,540(2.8)	6,721(2.9)	4,941(2.1)	4,859(2.0)	4,859(2.0)	4,310(1.9)	4,310(1.9)	232,957	4,310(1.9)	232,957	24.6		
33	103,646(39.6)	13,869(5.3)	11,359(4.3)	11,494(4.4)	11,359(4.3)	11,494(4.4)	14,783(5.7)	3,931(1.5)	3,931(1.5)	9,396(3.1)	9,396(3.1)	261,493	9,396(3.1)	261,493	21.2		
34	103,099(33.7)	12,380(4.0)	9,244(3.0)	16,047(5.2)	9,244(3.0)	16,047(5.2)	23,013(7.5)	5,707(1.9)	5,707(1.9)	5,707(1.9)	5,707(1.9)	306,151	5,707(1.9)	306,151	20.4		

出所) 三井物産株式会社、前掲各期「事業報告書」，但し欠落期のある1915-16、1919-20年は同「戦前戦時戦後七箇年間に当社取扱商品概説」。「概説」と「事業報告書」の数値との間には若干の相違を有するものもある。また「概説」と「三井物産株式会社沿革史 第4編 業務概観(備考)」の数値も数回があるため、一部「沿革史」を利用した第5表との間に当該年次一部の相違が生じているが了解されたい。以下、(b)、(c)、(d)表とも同様。

注) ( )内は構成比，但し1914-20年は棉花部商品を除外して算出(以下同)，参考までに棉花および棉花取扱高は，以下の通りである。  
 總糸1914年16,847千円，15年17,750千円，16年22,313千円，17年28,132千円，18年33,737千円，19年27,107千円，20年7,083千円  
 棉花1914年10,812千円，15年11,879千円，16年19,983千円，17年33,979千円，18年59,243千円，19年69,240千円，20年46,037千円

(注) (三) 三井物産株式会社の種別商品取扱動向

第一次大戦以後

第4表

(b) 輸入取扱

(単位：千円，%)

	機	械	金	物	大豆三品	砂	糖	米	小	麦	トツブ・羊毛	總	計	対總取
1914	27,226(17.8)	10,329(10.8)	10,261(10.7)	5,561(5.8)	10,445(10.9)	3,354(3.5)	3,944(4.1)	153,000	33.8					
15	10,857(16.0)	9,449(14.0)	12,266(18.1)	5,413(8.0)	111(0.2)	不明(—)	不明(—)	109,401	25.0					
16	13,154(13.0)	27,107(26.7)	17,275(17.0)	4,200(4.1)	14(0.0)	“(—)	7,785(7.7)	167,659	23.3					
17	22,531(17.7)	27,833(21.9)	19,896(15.6)	1,622(1.3)	2,708(2.1)	“(—)	10,820(8.5)	200,896	18.3					
18	39,908(20.1)	33,531(16.9)	12,815(6.5)	7,529(3.8)	24,985(12.6)	“(—)	16,629(8.4)	322,931	20.1					
19	53,742(17.5)	20,646(6.7)	22,072(7.2)	44,174(14.4)	78,497(25.6)	“(—)	22,057(7.2)	490,854	23.0					
20	67,975(20.9)	31,490(9.7)	20,912(6.4)	59,312(18.3)	31,150(9.6)	“(—)	34,475(10.6)	430,647	22.4					
21	78,219(43.6)	16,413(9.1)	下3,156(—)	16,183(9.0)	154(0.1)	F 3,446(—)	13,925(7.8)	179,565	22.1					
22	67,734(30.5)	27,950(12.6)	6,898(3.1)	23,311(10.5)	4,751(2.1)	16,077(7.2)	23,604(10.6)	222,072	25.7					
23	58,691(29.0)	16,760(8.3)	14,832(7.3)	12,161(6.0)	1,882(0.9)	12,454(6.2)	25,633(12.7)	202,133	22.9					
24	57,799(22.8)	33,878(13.4)	12,436(4.9)	17,032(6.7)	7,603(3.0)	17,838(7.1)	30,071(11.9)	253,018	24.4					
25	41,606(15.7)	27,965(10.5)	18,411(6.9)	29,699(11.2)	11,052(4.2)	16,559(6.2)	38,413(14.5)	265,073	23.2					
26	46,140(16.5)	35,681(12.7)	35,013(12.5)	14,647(5.2)	8,497(3.0)	27,337(9.7)	23,921(8.5)	280,478	23.7					
27	45,862(17.0)	34,613(12.8)	38,658(14.3)	14,895(5.5)	13,720(5.1)	12,491(4.6)	28,631(10.6)	269,676	23.1					
28	44,392(15.7)	38,664(13.7)	24,345(8.6)	10,840(3.8)	8,158(2.9)	26,512(9.4)	34,565(12.2)	282,791	22.4					
29	41,988(14.9)	34,770(12.3)	23,069(8.2)	6,587(2.3)	9,815(3.5)	22,489(8.0)	28,262(10.0)	281,919	21.3					
30	44,734(20.1)	33,296(15.0)	22,949(10.3)	2,949(1.3)	8,119(3.7)	17,992(8.1)	15,126(6.8)	222,282	20.6					
31	21,283(15.3)	11,120(8.0)	15,006(10.8)	3,257(2.3)	1,734(1.2)	13,867(10.0)	15,579(11.2)	138,981	16.5					
32	15,052(9.7)	16,039(10.3)	15,003(9.7)	2,250(1.4)	5,479(3.5)	上11,374(—)	19,437(12.5)	155,357	16.4					
33	16,885(7.1)	39,888(16.7)	21,465(9.0)	7,995(3.3)	6,787(2.8)	21,666(9.1)	34,843(14.6)	239,214	19.4					
34	20,888(7.8)	52,538(19.5)	17,900(6.7)	6,172(2.3)	736(0.3)	18,933(7.0)	47,547(17.7)	269,138	17.9					

注) 1914~15年の大豆三品(大豆・豆粕・大豆油)中には、大豆油を含まない。また、この間の棉花輸入取扱額は以下の通りである。

棉花1914年57,325千円, 15年41,643千円, 16年66,182千円, 17年13,580千円, 18年124,213千円, 19年183,500千円, 20年105,535千円。

対總取  
扱高比

三井物産会社の展開（山村）における第一次大戦以後

第4表 (c) 国内売買取扱

(単位：千円，%)

	石	炭	砂	糖	機	械	金	物	米	麦	粉	硫	安	総	計	対総取 扱高比
14	24,143(41.9)	10,076(17.5)	1,628(2.4)	4,176(7.2)	6,704(11.6)	310(0.5)	900(1.6)	67,539	14.9							
15	24,767(38.2)	13,379(20.6)	3,355(5.2)	9,075(14.0)	4,299(6.6)	327(0.5)	1,437(2.2)	76,105	17.4							
16	29,329(31.2)	15,559(16.5)	4,680(5.0)	19,284(20.5)	4,407(4.7)	1,532(1.6)	2,017(2.1)	117,901	16.4							
17	50,087(20.3)	18,953(7.7)	9,596(3.9)	21,871(8.8)	10,286(4.1)	7,070(2.8)	5,960(1.3)	245,821	22.4							
18	89,257(33.6)	25,508(9.6)	18,712(7.0)	30,630(11.5)	24,028(9.0)	11,869(4.5)	3,920(2.2)	401,924	25.1							
19	131,065(38.0)	40,378(11.7)	22,397(6.5)	29,878(6.1)	34,279(9.9)	2,578(0.7)	8,161(2.4)	521,527	24.5							
20	135,725(41.3)	48,341(14.7)	27,542(8.4)	29,415(9.0)	2,444(0.7)	3,194(1.0)	8,333(2.5)	466,060	24.3							
21	81,639(11.2)	35,069(18.2)	27,122(14.1)	11,234(5.8)	2,203(1.1)	883(—)	(F) 2,876(—)	192,705	23.7							
22	76,810(38.2)	40,796(20.3)	27,600(13.7)	17,213(8.5)	3,552(1.8)	1,662(0.8)	4,742(2.4)	201,328	23.3							
23	84,727(38.0)	52,379(23.5)	19,628(8.8)	20,269(9.1)	2,368(1.1)	1,223(0.5)	7,373(3.3)	223,110	25.3							
24	85,088(34.1)	56,576(22.7)	20,779(8.3)	26,408(10.6)	4,888(2.0)	5,322(2.1)	9,096(3.6)	249,679	24.1							
25	83,474(29.5)	55,216(19.5)	18,893(6.7)	43,232(15.3)	10,541(3.7)	1,922(0.7)	15,785(5.6)	282,646	24.8							
26	86,699(29.6)	51,445(17.6)	27,676(9.4)	35,991(12.3)	10,064(3.4)	1,235(0.4)	17,561(6.0)	293,003	24.8							
27	94,141(28.8)	45,911(14.0)	29,654(9.1)	37,563(11.5)	17,908(5.5)	16,338(5.0)	17,749(5.4)	327,363	28.0							
28	100,010(27.3)	52,536(12.5)	40,830(9.7)	48,427(11.5)	21,343(5.1)	44,972(10.7)	20,539(4.9)	421,853	33.3							
29	100,269(21.5)	62,058(13.3)	50,484(10.8)	55,065(11.4)	21,788(4.7)	47,139(10.1)	26,149(5.6)	466,875	35.3							
30	83,282(21.5)	54,806(14.2)	49,627(12.8)	37,880(9.8)	16,620(4.3)	37,581(9.7)	17,718(4.6)	387,003	35.8							
31	66,280(20.5)	50,348(15.6)	32,561(10.1)	32,877(10.2)	11,893(3.7)	24,394(7.6)	16,612(5.1)	322,853	38.4							
32	60,855(16.9)	50,372(14.0)	40,426(11.3)	35,706(9.9)	20,477(5.7)	26,559(7.4)	16,985(4.7)	359,232	37.9							
33	74,231(15.0)	60,695(12.3)	58,745(11.9)	60,269(12.2)	24,367(4.9)	32,744(6.6)	20,436(4.1)	494,911	40.1							
34	90,065(15.3)	57,619(9.8)	83,690(14.2)	74,790(12.7)	35,886(6.1)	33,399(5.7)	23,291(3.9)	589,811	39.3							

注) 1914~20年の精糸および精布取扱高は以下の通りである。

精糸 1914年2,920千円, 15年5,373千円, 16年7,968千円, 17年10,264千円, 18年10,141千円, 19年16,481千円, 20年28,734千円  
 精布 1914年6,944千円, 15年5,836千円, 16年15,728千円, 17年76,780千円, 18年125,432千円, 19年159,088千円, 20年107,821千円

第4表

(a) 外国間売買取扱

(単位：千円，%)

生糸	石炭	金物	砂糖	大豆・大豆油	麻布・麻袋	ゴム原料	総計	対総取扱高比
1914 3,207(6.7)	5,608(11.8)	2,787(5.9)	5,337(11.2)	5,421(11.4)	不明(—)	—(—)	63,225	14.0
15 7,965(9.0)	4,469(5.1)	3,742(4.2)	18,126(20.6)	5,293(6.0)	10,581(10.5)	—(—)	100,614	23.0
16 13,106(9.4)	5,676(4.1)	6,916(4.9)	19,210(13.7)	13,445(9.6)	29,664(21.2)	12(0.0)	200,171	27.8
17 15,498(4.9)	7,949(2.5)	15,364(4.8)	15,138(4.8)	9,879(3.1)	38,201(12.1)	3,555(0.7)	313,962	28.7
18 10,229(3.4)	10,159(3.4)	32,601(10.9)	56,724(8.6)	25,605(8.5)	51,133(17.1)	12,666(4.2)	479,614	29.9
19 12,188(2.2)	13,186(2.4)	27,529(7.1)	56,219(10.3)	102,314(18.8)	80,704(14.8)	25,409(4.7)	713,981	33.5
20 26,621(5.0)	16,020(3.0)	37,212(7.0)	93,972(17.8)	77,099(14.6)	68,403(12.9)	47,928(9.1)	640,551	33.3
21 25,482(11.0)	14,551(6.3)	14,523(6.3)	57,836(24.9)	F) 3,686(—)	F) 9,506(—)	F) 3,201(—)	232,278	28.5
22 24,615(13.7)	13,296(7.4)	9,979(5.5)	24,043(13.3)	16,880(9.4)	25,643(14.2)	3,418(1.9)	180,194	20.8
23 22,001(9.8)	14,051(6.3)	15,094(6.7)	57,798(25.8)	20,732(9.2)	24,807(11.1)	12,931(5.8)	224,357	25.4
24 17,578(6.5)	16,362(6.1)	18,656(6.9)	68,982(25.6)	29,849(11.1)	30,849(11.5)	16,726(6.2)	268,944	26.0
25 20,685(6.7)	22,215(7.2)	18,575(6.0)	57,863(18.8)	38,656(12.5)	53,409(17.3)	37,135(12.0)	308,390	27.0
26 15,778(4.8)	17,529(5.3)	17,418(5.3)	32,530(9.9)	42,705(13.0)	56,440(17.2)	72,757(22.2)	328,076	27.8
27 14,251(4.8)	19,999(6.8)	14,936(5.1)	49,213(16.7)	56,664(19.2)	42,128(14.3)	34,550(11.7)	295,109	25.3
28 10,882(4.1)	20,909(7.9)	12,839(4.8)	37,993(14.3)	48,264(18.1)	46,842(17.6)	28,659(10.8)	266,339	21.1
29 14,311(5.4)	20,624(7.7)	11,931(4.5)	15,078(5.6)	52,759(19.8)	40,569(15.2)	33,979(12.7)	266,965	20.2
30 17,504(7.1)	16,526(6.7)	10,356(4.2)	15,450(6.2)	64,032(25.9)	22,625(9.1)	41,657(16.8)	247,350	22.9
31 8,704(4.2)	15,628(7.6)	17,547(8.5)	7,072(3.4)	36,861(17.9)	17,752(8.6)	40,705(19.7)	206,360	24.5
32 4,781(2.4)	10,917(5.4)	22,534(11.2)	3,161(1.6)	44,100(22.0)	25,797(12.9)	30,380(15.1)	200,659	21.2
33 2,625(1.1)	10,943(4.6)	31,170(14.8)	5,947(2.6)	61,847(26.0)	33,537(14.1)	31,171(13.1)	237,940	19.3
34 1,877(0.6)	10,260(3.1)	63,144(18.9)	10,003(3.0)	54,721(16.4)	35,415(10.6)	92,529(27.7)	334,428	22.3

注) 1915年までの大豆・大豆油中には大豆油を含まない。また、1914—20年の棉花・綿糸・綿布取扱は以下の通りである。

棉花 1914年 7,949千円, 15年6,439千円, 16年48,144千円, 17年84,987千円, 18年132,491千円, 19年115,657千円, 20年59,886千円  
 綿糸 1914年 6,488千円, 15年5,567千円, 16年6,739千円, 17年15,277千円, 18年26,820千円, 19年40,618千円, 20年33,685千円  
 綿布 1914年 1,172千円, 15年 552千円, 16年5,308千円, 17年18,520千円, 18年20,770千円, 19年13,601千円, 20年18,322千円

を大幅に減少させているのが知られる。他方で、金物取扱の新たな展開や紡毛・毛織業の発展に対応した羊毛取扱の増大等がみられたとはいえ、二〇年代の輸入貿易全体としては漸増傾向にとどまり、総取扱高中の比重を低下させている。つぎに、国内売買は、大戦以降急速な発展をみせ、総取扱高中の比重を着実に拡大している。内容的にも、石炭・砂糖・機械・金物・綿布（分離まで）等各商品とも取扱を増大させており、各商品の取扱構成中における国内売買の意義を高めることとなっていた。取扱品構成においては、戦時期・二〇年代初めの、石炭・砂糖・綿布が大きな比重を占めたものから、二〇年代さらには三〇年代を通じては、石炭・砂糖の取扱が停滞的である反面、機械・金物取扱が急増し、その比重を高めているのが特徴的である。あわせて、二〇年代なかばより、穀肥さらには雑貨（毛糸・ゴムなど）の取扱が増大している点も指摘できる。

さらに、外国間売買は、大戦期に最も目覚ましい伸びをみせ、総取扱高中の約三分の一を占めるほどであった。戦後の落ち込みは激しく、その後も必ずしも順調とはいいがたいが、総取扱高中の比重は一九二〇年代・三〇年代において二五パーセント前後を占め、国内売買の増加とも相俟って、物産の商品取扱を、輸出入貿易を中心とした大戦前のそれとは様相を大きく異にするものとしている。取扱内容をみると、大豆類をはじめ各商品とも全般的に増大しているが、大戦を契機とした取引地域の拡大に対応して、新たに麻類やゴム原料などの伸展もみられる。また、棉花・綿糸あるいは石炭の取扱が増大しているが、それらは、各々の商品取扱において、他方での輸出ないし輸入の減少・停滞もあって、外国間売買の意義を高めることとなっている（なお外国間売買については注⑧）。

以上のごとき商品取扱構造の変化は、ひとつには、この期における日本の貿易構造なかでも中国貿易局面の変化に起因するものであった。<sup>9)</sup>すなわち、輸出貿易において重要な意義を担っていた石炭や綿糸の減退は、それらを主力商品とする対中国貿易が、大戦を契機に、中国国内産業の発展や日貨排斥運動の展開によって後退を余儀なくされていたこと

の現われであった。それは、物産の地域別貿易構造における対中国貿易比重が、大戦前の約三〇パーセントから二〇パーセントを下回るものへと低落している点にも示されている。<sup>(10)</sup>かかる点、生糸輸出を中心とした対米貿易が、アメリカ資本主義の好況に連なつて、大戦以降一層の發展を遂げているのと対照的である。また第二は、国内市場の拡大にもつづくものである。大戦期の一九一〇年代後半から二〇年代は、国内市場の大幅な拡大がみられた時期であり、<sup>(11)</sup>大戦期以降における国内売買の増大、なかんづく石炭・綿布・砂糖等の増大はかかる国内市場拡大に依拠するものといえよう。さらに第三は、当該期における目覚しい重化学工業化にかかわっている。かかる点についてはのちにもみるが、大戦前まで僅少であつた国産機械取扱は、大戦を機に急増し、国内売買拡大の重要な一翼を担っているのである。もちろん、さきにもた取扱構造の変化は、他面からすると、物産側からの対応でもあり、そのまま当該期の客観的条件にのみ起因させえない。とくに、一時的に国内市場の拡大が鈍化するとされる、<sup>(12)</sup>二〇年代後半以降の国内売買急増や、大戦以降の棉花・綿糸・石炭等の外国間売買増大は、それぞれ、のちにみる地方市場進出や国際貿易拡大など、物産の積極的商略と深くかかわるものといえよう。

ところで、かかる取扱構造の変化は、たとえば「当社商売ハ……海外ニ發展シ居ルモ近年撫順、開平ノ伸力ニ伴ハス得意トスル方面ニハ競争炭ノ圧迫ヲ受ケ、不得手トスル内地商売ハ需要漸次増加スヘキモノナレハ常ニ我々ノ欠点カ何レニアルヤ、如何ニシテ之ヲ補フ事ヲ得ヘキヤハ今後当社石炭商売ノ死活トナルヘキ重要ナル問題ナリ」(Ⅲ―二〇・石炭部、傍点は引用者、以下同じ)との指摘にもあるように、物産にとっては、確立期日本資本主義の構造に対応しながら、その流通過程に築いてきた、従来の独占的商品取扱構造が解体しつつあつたことを意味しており、流通支配の基礎の新たな再編成を不可避的な課題としたのである。<sup>(13)</sup>

以上みてきたように、大戦は、一方では、物産の業務と蓄積における飛躍的拡大の画期点をなすものであつたが、<sup>(14)</sup>他



第5表 三井物産營業分野別機械取扱高

(単位：千円、%)

	輸 出	輸 入	国 内 売 買	外 国 間 売 買	総 取 扱 高
1914	349( 1.1)	27,226(87.6)	1,628( 5.2)	1,863( 5.9)	31,068(100)
1915	1,092( 6.7)	10,857(66.7)	3,355(20.6)	1,963(12.0)	17,267(100)
1916	1,156( 5.3)	11,710(54.6)	4,636(21.6)	3,909(18.2)	21,411(100)
1917	2,748( 7.0)	22,531(57.7)	9,556(24.5)	4,136(10.6)	39,011(100)
1918	6,029( 8.5)	39,908(56.7)	18,712(26.6)	5,613( 7.9)	70,264(100)
1919	7,336( 7.8)	51,764(55.0)	20,746(22.0)	14,166(15.0)	94,012(100)
1920	6,946( 6.2)	63,292(56.9)	26,903(24.2)	13,936(12.5)	111,077(100)
1921	5,204( 4.1)	78,219(61.8)	27,122(21.4)	16,047(12.7)	126,595(100)
1922	5,566( 4.6)	67,734(55.8)	27,600(22.7)	20,586(16.9)	121,488(100)
1923	3,784( 4.1)	58,691(63.1)	19,628(21.1)	10,888(11.7)	92,992(100)
1924	2,699( 3.1)	57,799(67.4)	20,779(24.2)	4,501( 5.2)	85,780(100)
1925	2,889( 4.2)	41,606(61.0)	18,893(27.7)	4,849( 7.1)	68,240(100)
1926	4,612( 5.7)	46,140(56.8)	27,676(34.1)	2,777( 3.4)	81,207(100)
1927	5,972( 7.1)	45,862(54.3)	29,654(35.1)	2,984( 3.5)	84,474(100)
1928	4,382( 4.7)	44,392(47.2)	40,830(43.4)	4,483( 4.8)	94,089(100)
1929	4,750( 4.6)	41,988(40.3)	50,484(48.5)	6,853( 6.6)	104,077(100)
1930	7,600( 6.9)	44,784(41.3)	49,627(45.8)	6,384( 5.9)	108,399(100)
1931	7,946(11.4)	21,283(30.6)	32,561(46.7)	7,862(11.3)	69,654(100)
1932	4,941( 7.7)	15,052(23.3)	40,426(62.7)	4,086( 6.3)	64,507(100)
1933	14,783(15.5)	16,885(17.8)	58,745(61.8)	4,705( 4.9)	95,122(100)
1934	23,013(17.8)	20,888(16.2)	83,690(64.8)	1,476( 1.1)	129,069(100)

出所) 1915—16, 19—20年は前掲「三井物産株式会社沿革史」, それ以降は各期「事業報告書」, 千円未満切捨てにより, 一部分別割合計と総取扱高と相違。

方では、幾多の新興資本の発展による激しい競争を引起すとともに、これまでの取扱構造の変化・再編を余儀なくされてゆく契機ともなったのである。

さらに、本稿の課題にそつて、機械取扱を中心に、この期の重工業化の影響を検討することとしたい。<sup>15)</sup>

まず、機械取扱の動向をみよう。第5表は営業分野別の物産機械取扱を示したものである。ここでは、各分野とも、大戦期における取扱高の増大がみられるが、さらに特徴的なのは、その構成変化である。大戦前までは、全体の九〇パーセント弱と圧倒的部分が輸入取扱であったのに対し、大戦以降、国内売買の増大が著しい。すなわち、戦前、僅か数パーセントにすぎなかった国内売買比重は、戦時期、一気に二〇パーセントを越えるものとなっている。その趨勢は以後も基本的に持続し、一九二〇年代後半には国内売買が三〇〜四〇パーセントを占めるに至っている。他方輸入取扱は、戦時期の欧米製品の輸入難もあって、価格騰貴による取扱高の増加がみられるとはいへ、実質的伸びは限定的なものであった。さらに、戦時の取引を反映する二〇年代初頭のピークを経たのちは、取扱高においても停滞的であり、総取扱高中の輸入比重は大幅に減少し、大戦期五〇〜六〇パーセント、二〇年代末には四〇パーセントにまで低落している。また、輸取出扱の展開が若干みられるのも大戦以降の特徴である。

関連して、銑鉄・鉄鋼・銅・錫・亜鉛等々からなる金物取扱についてみると、素材類、加工品類がともに含まれる数値の性格上、必ずしも構成上の変化を明示的に表わさない。したがって、銑鉄・鉄鋼取扱によってこの期の動向を検討すると(第6表)、戦時期の輸入難にも規定され、銑鉄・鉄鋼とも国内売買高および比重の増大が認められる。すなわち、大戦初期においても、いまだ輸入品が圧倒的な比重を占めていたが、戦時期を通じて、国内売買の比重が五〇パーセント前後に達するものとなっている。戦後恐慌による低迷を経験するとはいへ、大戦以降における国内売買の意義の高まりは明白であろう。さらに、一九二五(大正一四)年以降、銑鉄および鉄鋼(製鉄所製品を除く)の国内売買が顕著な拡大を

第6表 三井物産鉄鉄・鉄鋼取扱動向

	鉄		鉄		鋼				
	輸 入	国内売買	総取扱高	輸 入	国内		製鉄所製品	民間鉄鋼製品	総取扱高
					民間鉄鋼	製鉄所製品			
1916下	千円 4,996(90.1)	千円 545( 9.8)	千円 5,548(100)	千円 4,658(81.4)	千円 900(15.7)	千円 1,376(40.6)	千円 2,012	千円 1,376	千円 5,722
1917下	千円 78,505	千円 10,342	千円 88,972	千円 25,646	千円 4,316	千円 10,902	千円 12,142	千円 10,902	千円 30,809
1918	千円 60,933	千円 1,750(22.2)	千円 77,200	千円 3,844(59.5)	千円 1,521(23.5)	千円 3,380(37.9)	千円 5,549	千円 3,380	千円 6,463
1919上	千円 41,948	千円 14,376	千円 12,813(100)	千円 13,922	千円 6,055	千円 9,494(31.9)	千円 22,654	千円 29,807	千円 22,654
1921下	千円 12,122	千円 30,724	千円 73,705	千円 14,122(47.4)	不明	不明	不明	不明	不明
1922下	千円 9,677	千円 3,299(52.9)	千円 25,531	千円 3,145(52.0)	千円 828(13.7)	千円 不明	千円 6,044	千円 18,546	千円 6,044
1923	千円 10,381	千円 13,238	千円 17,741	千円 10,647	千円 2,746	千円 1,376(40.6)	千円 2,012	千円 1,376	千円 5,722
1924	千円 1,291(64.9)	千円 414(39.7)	千円 1,741	千円 1,514(44.7)	千円 59( 1.7)	千円 10,902	千円 12,142	千円 10,902	千円 30,809
1925	千円 22,931	千円 6,878	千円 17,359	千円 8,499	千円 49( 0.5)	千円 29,273	千円 50,200	千円 29,273	千円 54,889
1926	千円 1,709(54.2)	千円 693(34.8)	千円 1,989(100)	千円 5,800(48.1)	千円 257( 2.1)	千円 42,502	千円 7,180	千円 4,889	千円 6,463
1927	千円 31,946	千円 11,527	千円 34,507	千円 40,855	千円 1,352	千円 6,087(28.8)	千円 15,047	千円 6,087	千円 22,654
1928	千円 1,638(32.7)	千円 24,635	千円 57,675	千円 12,991(61.5)	千円 570( 2.7)	千円 51,600	千円 12,110	千円 7,364	千円 18,433
1929	千円 30,612	千円 61,693	千円 94,279	千円 82,850	千円 4,941	千円 5,040(25.9)	千円 98,929	千円 58,827	千円 159,907
1930	千円 1,935(26.6)	千円 3,284(72.7)	千円 7,270(100)	千円 7,813(40.1)	千円 5,040(25.9)	千円 6,906(24.6)	千円 21,145	千円 6,906	千円 18,433
1931	千円 40,805	千円 106,758	千円 148,734	千円 44,477	千円 58,258	不明	不明	不明	不明
	千円 4,448(31.3)	千円 89,971	千円 6,828(100)	千円 13,197(42.4)	千円 7,240(23.2)	千円 9,744(31.3)	千円 21,371	千円 9,744	千円 21,371
	千円 44,660	千円 89,971	千円 139,294	千円 150,088	千円 62,751	千円 92,620	千円 225	千円 189,929	千円 620
	千円 3,007(31.0)	千円 6,298(64.9)	千円 203,558	千円 13,459(34.2)	千円 12,420(31.6)	千円 12,752(32.4)	千円 26,613	千円 12,752	千円 620
	千円 63,074	千円 132,089	千円 158,744	千円 158,744	千円 114,569	千円 126,194	千円 282	千円 454	千円 126,194
	千円 2,210(25.2)	千円 6,256(71.2)	千円 181,610	千円 7,727(20.3)	千円 16,059(42.1)	千円 13,157(34.5)	千円 24,975	千円 13,157	千円 157
	千円 44,594	千円 130,370	千円 166,345	千円 3,969(14.8)	千円 74,529	千円 122,372	千円 222	千円 389	千円 122,372
	千円 48,561	千円 111,544	千円 166,345	千円 35,536	千円 133,411	千円 84,388	千円 178	千円 660	千円 84,388
	千円 1,448(22.9)	千円 4,540(71.9)	千円 6,315(100)	千円 530( 2.5)	千円 7,227	千円 85,984	千円 13,795	千円 7,524	千円 173
	千円 42,025	千円 144,210	千円 196,748	千円 7,227	千円 144,413	千円 85,984	千円 159,829	千円 995	千円 518

(出所) 三井物産株式会社各期「事業報告書」。

示すが、これは、前年の三井鉱山による釜石製鉄所取得による同社関係製品取扱の拡大によつて<sup>(19)</sup>いる。

かかる構成変化は、先述のように、従来の物産機械取扱が重工業の一般的低位を前提にしつつ輸入部面に圧倒的地歩を築いたものであるだけに、機械取扱における安定的基礎の動揺ないし脆弱化を生むものであった。ここにおいて、構造変化に対応した流通支配の再編とりわけ国内重工業との関係強化が問題となつていたのである。

しかも、当該期重工業化の進展過程は、さらに別の問題をも有していた。すでにみたように、大戦は新興資本の簇出と激しい競争を生んでいたが、それは、機械取扱においても、「機械類ノ仲介業ヲ目的トスル商事会社各地ニ勃興シ、就中最近ニ於テハ茂木、阿部、渡辺、洪沢、三菱各商事会社、浅野物産会社等ヲ主トシ、其他一二年ヲ経タルモノ及ヒ小資本ノ此種商社ハ枚挙ニ遑アラス」(VI—一三八)と、非常に激烈であつた。そして注目すべきは、かかる競争激化の局面が、つぎの資料のごとく、成長した製造企業自身による製品販売あるいは販売会社新設など、いわゆる「商業排除」<sup>(20)</sup>の傾向を伴つていたことである。

前記反対商ノ外ニ内地製造家自身モ亦当社ト競争ノ地位ニ立ツ場合アル事モ看過スヘカラサル事実ニシテ、例ヘハ奥村電機製作所、川北企業株式会社大阪電灯製作部ノ如キ最近何レモ事業拡張ニ努メ自家製作品ノ販売ニ就テハ勢ヒ当社ト競争スル事ヲ免レス、其他電機機械ノミナラス一般内地製造家ノ発展ハ益々此勢ヲ助長ス(VI—一三九・機械部)

かかる点、東京電気の例によつて製造工業の側からもみておきたい。

電球製造など軽電気関係の代表的企業であつた東京電気は、従来、東京・横浜・大阪の三出張所の他は、「三井物産会社その他電気器具輸入販売業者等に依つて配給を行つていた」が、大戦期における事業発展のなかで、一九一六年一〇月、前記出張所以外に門司・仙台・札幌・名古屋・福岡の各主要都市に出張所を新設し「九州は勿論、北海道、東北、山陰、山陽地方及び台湾、朝鮮の各方面に対する販売に当らせ」ることとなつた。さらに、一九二一年前後に、電球事

## 第一次大戦以後における三井物産会社の展開（山村）

業の統合と合わせ、「全国各地に亘って販売、配給機関を整備して、以て斯界に於ける企業的地位を確固不動のものたらしめた」とされている。<sup>(18)</sup>このように、東京電気の事例は、製造企業が大战以降の事業拡大のなかで、自ら商業機能を吸収しつつ発展していた事情を示しているといえよう。

物産にとつての、かくのごとき商業排除の傾向への直面は、他部門においてもみられるが、機械・金属<sup>(19)</sup>など重化学工業関連分野、とくに機械取扱において顕著であった。それは、ひとつには、この時期において重化学工業の発展がとりわけ急速であったことによると考えられる。試みに一九一五〜二〇年の産業別成長率をみると、上位より機械器具二八・パーセント、金属一〇・七パーセント、化学八・八パーセントと、重化学工業なかでも機械器具工業の伸展がとくに目覚しいことがわかる。<sup>(20)</sup>同時に、当時の重化学工業発展のあり方とも深く関連していた。大战期は、欧米製品の輸入圧力の消滅や国内産業の設備投資活発化などによって、広く重化学工業勃興の条件を生み出し、また政策的にも、戦争の総力戦段階への移行に対応すべく民間重化学工業の創出・育成策が推進されていた。それゆえ、当該期の重化学工業化は、従来の国家資本・軍事機構に代位された重化学工業のあり方とは異って、民間資本なかでも新興資本に担われ、相互間の激しい競争を特徴とするものとなっていた。<sup>(21)</sup>そしてそこに、これまでの物産のごとき「コミッション・マーチャント」的な存在を排除するゆえんもあったといえよう。<sup>(22)</sup>

もちろん、三井財閥傘下にも、当該期顕著な発展をみた芝浦製作所や日本製鋼所のごとき重化学工業における有力企業が存在しており、基本的には、物産の機械・金属取扱の基盤をなすこととなるが、これら企業との関係においても同様な傾向を認めることができる。

日本製鋼所のばあい、同社は、一九一四年八月、大战による需要拡大を見越し、それまでの物産への委託販売に代って、横須賀・呉・舞鶴および佐世保の各海軍鎮守府所在地に出張所を設置し、「当社（日本製鋼所―引用者）がその（物産

第7表 三井物産電気機械取扱動向

芝浦製所実績	物産電気機械取扱高(売約高)			
	芝浦製品(b)	b/a	GE, BTH製品	
受注高(a)			電気機械総計	
1915	千円 3,556	21.3%	千円 993(—)	不明(—)%
1916	千円 11,232	23.5%	千円 3,489(19.2)	18,217(100)
1917	千円 19,543	25.2%	千円 4,413(18.2)	24,241(100)
1918	千円 22,498	29.5%	千円 4,078(25.2)	16,210(100)
1824	千円 8,717	8.8%	千円 10,494(43.8)	23,969(100)
1925	千円 16,845	13.0%	千円 12,121(38.3)	31,681(100)

出所) 1915~18年の物産電気機械取扱高は三井物産株式会社「第七回支店長会議議事録」(物産198) 77~8ページ、1924~5年のそれは、同「第九回支店長会議議事録」(物産 368)。芝浦製所受注高および利益高は「芝浦製所六十五年史」244~5、472~3ページ、市場占有率は広川祐秀「1920年代における日本労働運動の発展」『日本史研究』第118号67ページ。

一同)出張員事務を接收し、それまで三井側の取扱に属した他業者の代理業をも合せて承継<sup>(23)</sup>していった。また、芝浦製所においても、同じ頃、すでに設立されていた千代田組(一九一〇年設立)に引続いて、一九一六年には吉和田商店、またその前後に東京田中商会・電管社・電成社等、元芝浦職員経営の外業部の販売会社が相次ぎ創設され、従来よりの特約販売店である物産および芝浦自身の販売機関とならんで、芝浦製品の販売に従事することとなっている<sup>(24)</sup>。芝浦製品取扱における物産の地位の限定性は、第7表の製品取扱比重の数値からも窺える<sup>(25)</sup>。これらの事態を、そのまま非三井系企業との間におけるものと同一視できないが、当該期の商業資本排除の傾向を反映するものであることも明らかである<sup>(26)</sup>。

ともあれ、かかる状況は、これまでの主として代理店契約に依拠した物産の商品取扱のあり方自体に反省を迫るもの

となつていたのである。

以上のように、大戦を契機とした国内重化学工業の発展は、物産の機械取扱にあっては、取扱の大部分を担いかつ独占的業務でもあつた輸入取引の意義を相対的に低下せしめ、また、主として單純な代理店契約に依拠した従来の流通支配のあり方自体を、根底において動揺せしめることとなつていたのである。

## 2 三井物産の対応

上述のごとき状況のなかで、物産機械部は、大戦中より、「今日我々ノ機械商売ニ付テハ内地製造家ト密接ノ関係ヲ保タルヘカラス、是レ諸君ノ持論ニシテ亦当社機械部ノ大方針トスル所ナルカ、之ニ付テハ密接ノ関係ヲ持つトハ如何ナル方法ニ依ルヤト云フニ、種々方法アルヘシト雖モ先ツ資金融通、貸金、資本主トナリ、又ハ個人的關係ヲ利用スル等ノ事モ一方法ナランモ、何レニスルモ先ツ第一ニ資本主トナリ其会社ニ『インベスト』シ『インテレスト』ヲ有スルコト必要ナリ」(V—四三二—三・機械部)と、国産メーカーに対して、株式投資、種々の金融關係の強化さらには役員派遣等支配權確立の志向を強めることとなつていた。かかる方向性が、他部の動向とも相俟つて、製造工業への経営關係と對する従来の消極方針を變更せしめ、つぎの「營業ノ方針」にみるように、物産として、製造工業との關係強化の方針を打出してゆくこととなつたのである。

### 今後營業ノ方針

内外ノ情勢ハ如斯当社商勢ヲ圧迫セントスル時ニ當リ、当社今後ノ方針ハ最モ慎重講究ヲ要スヘキ問題ナリ、……而カモ其根底ヲ製造工業ト連絡シ主トシテ自家製品ヲ販売シ傍ラ一般商業ニ従事スルモノ、如キハ、單純ナル「コムミツション」主義ノ商社ニ比シ其強靱ノ度ニ於テ遙ニ優越セルハ論ヲ俟タサル所ニシテ、当社カ益々製造会社トノ關係ヲ密接ニシ製品ノ向上ヲ督勵セントスル所以モ亦莫ニ茲ニ存ス、而シテ各専門的知識ト經驗トヲ以テ狭ク深く突進スル反對商ニ對シテ当社モ亦益々連絡統一ノ実ヲ挙ケンコトヲ

期スルト共ニ、漸次掛員ヲ専門的トシ又ハ部屬ノ配合ニ留意シ反對商ノ對抗策ヲ講スルコトモ亦必要ニシテ、本會議ニ於テ金物ヲ部制度トシ、油類ヲ穀肥部ニ統合スルコトヲ提議セントスルハ亦如上ノ意味ニ外ナラス

如斯ニシテ時代ノ推移ニ適応スルト共ニ更ニ反對商ノ企及シ得サル信用ト財力ト機關トヲ善用シ、大ニ國際貿易ニ力ヲ用ヒ、未開有利ノ商品ト市場トヲ廣ク世界ニ探求開拓スルコトハ須臾モ怠ルヘカラサル所ニ屬ス(Ⅵ—一二)

すなわち、機構整備と合わせて、物産は積極的商略として、一方で、旧來の独占的地位の侵蝕に對し、他資本が容易に參入しえない國際貿易Ⅱ第三國間賣買の分野に進出しつつ、流通独占たる地位を維持・再編する<sup>(28)</sup>とともに、他方で、重化学工業を中心とする国内製造工業の發展に對應して、單純な「コミッション・マーチャント」からの脱皮、製造工業への関与の方針を提示していったのである。

第8表は、物産の株式投資動向を示すものであるが、大戦期なかばより株式投資が非常に活発に展開されていることがわかる。そのすべてが産業投資に向けられたものではないが、この期において、製造工業とりわけ重工業分野への投資が重要な柱をなしていることは、松元氏の分析によっても確認<sup>(29)</sup>できる。以下、具体的事例によって、重工業分野への進出の動向と特徴をみることにしたい。

一九一七年、物産は、日本電気株式会社の株式三三〇〇株(全株式の六・四パーセント)を取得し、米國WH社(同五〇・九パーセント)、岩垂邦彦(同一七・七パーセント)に次ぐ有力株主となるとともに、中国市場における製品販売の代理店契約を結んでいる。同時に物産常務藤瀬政次郎が取締役の一員になっていった。かかる提携は、物産が工事一切を請負った中国政府交通部の電話事業において、工事施工を日本電氣に委ねたのを契機に実現したものであり、直接的には「同社(WH社引用者)ト日本電氣会社ト当社ト共同シテ支那ニ於ケル電話事業ヲ充分独占セン」(Ⅴ—六三)と述べられているように、國際電機独占とも結んだ中国の通信機市場独占の意図によるものであった。しかしそこには、機械取扱の基礎確保のため製造工業の経営に関与しようとする意向をも併せみることが<sup>(31)</sup>できる。



第8表 三井物産株式会社投資状況

(単位：千円)

	株式投資額	備考：新設子会社、株式取得	三井合名株式会社投資	三井鉱山株式会社投資
1913 (下)	3,672		51,741	600
17 (〃)	6,522	日本電気・極東煉乳・松島炭礦・基隆炭礦等株式取得	76,678	7,559
18 (〃)	11,206	湯浅蓄電池・日本樟脳等株式取得、大正海上火災設立	145,720	12,194
19 (〃)	13,099		155,236	17,846
20 (〃)	27,888	東洋棉花設立	248,124	20,418
21 (〃)	28,810		250,829	20,426
22 (〃)	27,493		251,852	21,693
23 (〃)	28,045	三四石炭・仏蘭西物産設立	254,068	22,491
24 (〃)	28,481		260,240	22,854
25 (〃)	28,537	三機工業設立	267,948	24,096
26 (〃)	39,145	東洋レーヨン・三鱗無煙炭・独逸物産設立	273,067	23,078
27 (〃)	39,963	東洋石炭設立	283,235	22,156
28 (〃)	42,716	三昭自動車設立、日本製粉・東洋パプコック株式取得	279,877	24,315
29 (〃)	46,091	日本配合飼料・東洋石油株式取得	281,441	24,544
30 (〃)	46,219	東洋製糸・日本木蠟株式取得	281,867	24,166
31 (〃)	47,109		282,312	25,642
32 (〃)	49,579	南阿物産設立	275,717	30,788
33 (〃)	53,603		276,996	35,803
34 (〃)	61,454	東洋編織・朝鮮総督府専売局麥精元売期設立	254,890	43,117
35 (〃)	68,369		259,824	48,683
36 (〃)	75,625		267,619	54,765
37 (〃)	115,986	玉造船所設立 (1918造船部設置)	295,428	61,010

出所) 三井物産株式会社「貸借対照表」、「営業報告書」。新設子会社、株式取得は「三井物産会社小史」年表、各「支店長会議議事録」および各社史、三井鉱山の株式投資額は同社「営業報告」所収「財産目録」、三井合名株式投資額は、松元宏「三井財閥の研究」137、193ページ。

第一次大戦以後における三井物産会社の展開 (山村)

また物産は、三井銀行常務早川千吉郎の表弟である湯浅七左衛門の経営による湯浅蓄電池製造所と、一九一七年より鉄道用蓄電池の販売代理店契約を結んでいたが、翌一九一八年、該社が高槻に大規模工場新設のため株式会社化するに際して、全株式一万株中の三八五〇株（物産関係者所有株も含めると全株式の過半数）を引受け、併せて機械部長中丸一平を取締役に派遣している。同時に、他方では、物産が代理店契約を結んでいたフランス、メトール社の蓄電池製造技術の導入を仲介している（VII—八四—五）。かかる湯浅との連繫強化は、大戦以降の、海運や鉄道に対する物産の蓄電池販売の強固な基礎をなすとともに（IX—一一九）、物産の機械取扱のなかでも、芝浦製作所・豊田紡織機・中島飛行機にいだ地歩を占めるものとなっている。<sup>(33)</sup>

また、かかる機械工業との関係強化の方向には、以下の引用にみるごとく、重工業部門への本格的進出の志向をも内包していたことは注目される。

三井家ノ事業トシテハ他ノ一般者流ト異リ日本富豪ノ主班トシテ……利益以外少クトモ国家的ノ立場ニ就キ相当考慮ヲ払フコト必要ニシテ、尚ホ世間ザラニアルモノ及ヒ小資本者ノ地盤ヲ侵スカ如キ事業ハ可成注意シテ避クヘキコト勿論ニシテ、少クトモ或ル特色ヲ有シ同時ニ大資本家的事業ヲ選ヒテ考慮ノ内ニ置クヘキ事ヲ要ス、……機械工業ノ部類ニ属スルモノニシテ今日既ニ実行中ノモノ、外差当リ設立ノ急務ヲ告グルモノニ、三ヲ挙クレハ左ノ如シ

……我國ニ於ケル飛行機及ヒ自動車製造工業力漸次勃興ノ氣運ニ向ヒツ、アルハ蔽フヘカラサル事實ニシテ……而カモ飛行機ノ現在ハ過渡時代ト云ハンヨリモ寧ロ僅カニ其緒ニ着ケリト云フヲ至当トスル位ニテ、将来ノ發展ニ至リテハ確力ニ矚目ノ値アルヘク、……経営宜シキヲ得ハ頗ル有望ノ事業タルヲ失ハサルモノト信ス、然ルニ当社ニ於テハ既ニ飛行機ノ製造ヲ米國ニ試ミテ成功ヲ収メツ、アルアリ、同事業ノ経営ニハ最も便宜ノ位置ニアリト云ヒ得ヘク……直チニ製造会社設立ノ実現ヲ企ツルハ探算上稍々冒險ノ嫌ナキニ非ルヲ以テ、須ラク是等方面ノ研究攻究ヲ怠ラス、将来機會ノ乘スヘキモノアラハ遲疑滯滞ノ愚ヲ為サス、直チニ立ツテ是力設立ニ着手シ得ヘキ素地ト準備トヲ作り置クヲ以テ最も肝要ナリト信ス（VI—一二五—七・機械部）

ここでは、今後における検討課題として準備としてではあるが、航空機工業・自動車工業など重工業部門への本格的進出

第一次大戦以後における三井物産会社の展開（山村）

第9表 三井物産機械商品種類別取扱高（輸入、国内売買）

（単位：千円，％）

	原動機類		電気機械類		紡織機械類		鉄道用品		鋼鉄材料		兵器及軍用品	
	輸入	国内売買	輸入	国内売買	輸入	国内売買	輸入	国内売買	輸入	国内売買	輸入	国内売買
1918	524 (1.3)	1,810 (9.7)	3,185 (8.0)	4,352 (23.3)	10,423 (26.1)	2,201 (11.8)	3,645 (9.1)	1,514 (8.1)	2,070 (5.2)	4,276 (22.9)	— (—)	— (—)
1924	6,887 (11.9)	1,211 (5.8)	14,802 (25.6)	2,819 (13.6)	10,800 (18.7)	2,547 (12.3)	6,223 (10.8)	1,833 (8.8)	3,087 (5.3)	3,499 (16.8)	3,311 (5.7)	6,393 (30.8)
1929	2,805 (6.7)	2,497 (4.9)	3,675 (8.8)	12,309 (24.4)	10,636 (25.4)	6,458 (12.8)	2,912 (6.9)	6,451 (12.8)	4,131 (9.9)	6,309 (12.5)	2,353 (5.6)	11,043 (21.9)
1934	504 (2.4)	6,060 (7.2)	597 (2.9)	9,489 (11.3)	2,906 (13.9)	12,757 (15.2)	104 (0.5)	6,108 (7.3)	1,212 (5.8)	10,085 (12.1)	778 (3.7)	29,683 (35.3)
1937	797 (3.0)	19,095 (15.1)	440 (1.7)	13,106 (10.3)	2,159 (8.1)	13,056 (10.3)	127 (0.5)	3,904 (3.1)	222 (0.8)	5,462 (4.3)	6,426 (24.2)	31,586 (24.9)

出所）三井物産株式会社「各期「事業報告書」、（ ）内は構成比。

が問題とされている。これらも、先述のごとき単純なコンミッション・マーチャント的商売の基礎不安定化に対する危惧、すなわち、当該期において、欧米大商社の多くが「基礎ヲ生産事業ノ上ニ置キ以テ永遠ニ基礎ノ鞏固ヲ計ラン」としてゐるのみならず、同業者である「大倉、高田若クハ茂木、鈴木等ハ争フテ各種工業ニ投資ヲ試シ」、また「三菱、久原等ノ工業家カ自家工業ノ立脚地ノ上ニ商売ノ基礎ヲ置クコトニ勉メツノアル」なかで、物産の独占的地位が「漸次他ノ侵略ヲ受クル」状況に強く規定されたものであった（VI—二四—五）。

なお、そこにあつて、「国家的観点」つまり軍用自動車補助法や検討されつあつた航空機奨励法など、この期の総力戦対応の民間重化学工業育成政策への連繫・依拠が強く考慮されていることは、もうひとつの特徴をなしている。そ

して、この点は、第9表の機械種類別取扱の国内売買において兵器及軍用品の比重が二〇〜三〇パーセントを占めていることに窺えるように、国産機械取扱を通じてみられたところでもある。

さらに、当該期における機械工業部面への進出として、他の産業投資にもまして重要な位置を占めるのは、一九一八年の造船部設置<sup>II</sup>造船業進出である。この造船部設置は、直接的には、大戦期の船腹需要増大のもとで、造船業との連繫を欠く物産船舶部においては、船舶の修繕が、大戦前の、平均所要日数七・七日、トン当り修繕費一・七八円から、一九一七年には、一七・五日、一〇・〇八円と、所要日数においても修繕費においても、大幅に上昇するという修繕難渋の事態(VI—三三〇)に直面することとなり、それへの対応として「商船修繕造船所」の建設という形で実現したものであった(造船部設立「陳情書」<sup>37</sup>)。

同時に、造船部が単に修繕造船所としてのみ設立されたのではないことは、戦時期の修繕困難や造船ブームは一過性のものとして認識されており(VI—三三三)、また、さきの「陳情書」に「他日三井家ニ於テ一大造船所経営ノ楷梯ヲ作り可申候」と位置づけられているところからも推察される。<sup>38</sup>とくにこの時期は、日本の海運大企業が、折からの造船業躍進のなかで、斯業との結びつきを強めつつその発展と独占的地位の維持を図ろうとしていた時であり、<sup>39</sup>物産船舶部においても、以下の資料にみるごとく、競合しつつある他資本への対抗上からも、独占的地位確保のためにも、造船業への進出が企図されたと考えられる。

而シテ当時世界ノ形勢如何ト云フニ世界ノ風潮ハ新聞ニ雜誌ニ大船主タラントスルモノハ造船所ヲ有セサルヘカラストシツ、アリシ次第ニシテ、其実例トシテハ英國ニ於テハ「ファーンネス、ウキージ」ノ如キ、「ホルト」ノ如キ、其他当時最モ発展セル独逸ノ「リクマース」、漢堡亞米利加「ライン」ノ如キ何レモ皆ナ自己ノ工場ヲ有シテ船舶ノ修繕ヲ為シ小型船ノ建造ヲ為シ、又仏國ノ「エムエム」社ノ如キモ造船所ヲ有シタリ……其際ニ当リ日本郵船会社ハ如何ト云フニ横濱鉄工所ヲ其有ト為シ以テ所有船舶修繕ノ便ニ供シ、是レト前後シ大阪商船会社ハ大阪鉄工所ノ株式ノ大部分ヲ買占メ自己ノ勢力範圍ニ加ヘント計画シツ、アリタリ、世界海運業

ノ風潮此ノ如シ、此秋ニ当リ我社船舶部モ亦造船所ヲ有セサレハ到底發展ヲ期スコト能ハストノ感想ヲ有セシメタリ（Ⅷ―五二九？  
三〇・造船部）

このように造船部設立は、必ずしも機械取扱と直接かかわるものではないが、当該期における同業者の斯業との連繫強化の動きに規定された、物産の流通支配の不安定化への対応として、すなわち「自己防禦ノ為メ又船舶部發展ノ為メ」（Ⅷ―五三〇）推進されたものであることがわかる。

かくて、物産造船部は、岡山県玉（当初は宇野）に、一九二一年時点の投資額一一八六万円、職工数三四八一人（一九二〇年―その後不況下の人員整理により一九二二年時点では一八二七人）を擁し、乾船渠二台、造船台四台を備えた、「英国造船所ニ比シ遜色ナキ」本格的造船所として設立されていたのである。<sup>(40)</sup>

ところで、かかる重工業部面への進出あるいは産業投資の展開は、従来よりの物産業務との矛盾を含まざるをえなかった。すなわち、製造工業とくに重工業への投資拡大による多大の資本固定化は、商業資本としての活動力の基礎たる、巨額の融資力を大幅に制約せしめざるをえなかったのである。かかる点、すでに戦時期の投資拡大に際して、「要スルニ当社ニ於テ事実其株式ヲ有スルトキハ即チ資力ノ点ニ於テ活動力ヲ鈍ラス結果ヲ来スコトナキヤ、当社ハ資金ノ固定ハ成ルヘク避ケサルヘカラス」（Ⅵ―四〇四・業務課）と指摘されているところでもある。<sup>(41)</sup> ちなみに、一九一八年当時物産と取引関係にあった国内の株式会社数は約五〇〇社、払込資本金約一〇億円、その他株式会社以外の個人商店、合名・合資会社等は約四五〇〇の広きにわたっていたのである（同前―四〇三）。<sup>(42)</sup> さらに、国内重化学工業化の進展も、輸入機械取扱と競合するものであり、前述のごとく、物産にとっては、一方で国内産品取扱の拡大は他方での輸入取扱の減少を招かざるをえないものであった。しかも、輸入取扱が収益性において国産品売買より大分有利であったこと（後述）も考慮するならば、それは二重の問題性を内包していたといえよう。このように、大戦期における産業構造の

変化や競争圧力増大等への対応は、物産にとって、ある意味で自己否定的な意義を有するものでもあったのである。

なおかかる点、一九一八年に設立された同じ財閥商社たる三菱商事のばあいは、もともと三菱合資営業部として発足し、三菱鉱業・三菱造船あるいは三菱製鉄等の販売部門的役割を担っていた点<sup>(43)</sup>、また大戦期に本格的発展の端初を開いた後発商社たる点において、物産のごとき矛盾を必ずしも内包するものではなかったといえよう。

では、以上のごとき重工業基盤強化の方向性は、一九二〇年代においていかなる展開を辿ったのであろうか。つぎにその点を検討したい。

(1) 三井物産は、第一物産株式会社『三井物産会社小史』(一九五一年)一五六〜七ページ、三菱合資営業部は旗手勲『日本の財閥と三菱』(一九七八年)一一一ページ、内外棉は山口和雄編著『日本産業金融史研究・紡績金融篇』(一九七〇年)二四二ページ。

(2) 松元前掲書、四二〇〜一ページ、同挿入表、および三井物産株式会社『第三回支店長会議議事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八一三)八二ページ。以下断りのない限り三井物産関係の史料は三井文庫所蔵史料である。

(3) かかる点、加藤幸三郎『三井財閥の形成と日本帝国主義』(高橋幸八郎編『日本近代化の研究下』一九七二年)および松元前掲書第二編第二章「流通独占の成立」参照。

(4) 水沼知一『外国貿易の発展と資本の輸出』(揖西光速編『日本経済史体系6』一九六五年)参照。

(5) 一九一九年の卸売物価指数は、一九一四年(11100)比二四七・一となっている(日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』一九六六年)。かかる価格騰貴は他の交易国においても同様であった。一九一四年六月比の一九一七年末の物価指数は、ロンドン二二九・二、ニューヨーク二〇七・五である(三井物産株式会社『当社商売最近三年間概況』物産三三八)一八ページ。

(6) 三井物産株式会社『戦前戦時戦後七箇年間ノ当社取扱商品概況』(物産三五九)。

(7) かかる点、第六回支店長会議においては「而シテ最刮目視ルヘキハ古河、三菱、浅野、山下、森村、大倉、高田等カ新ニ商事会社ヲ分設又ハ創立シ、自家関係ノ製品ヲ中心トシテ或ハ船舶ヲ利用シテ広ク一般貿易界ニ雄飛セントスルモノニシテ、更

ニ従来綿糸ヲ專業トシタルモノカ生糸ヲ兼營シ、生糸商カ綿糸界ニ手ヲ染ムル等各利益アル方面ニ其商売ヲ擴張シ、従来ノ鈴木、湯浅、日本棉花、増田屋等ノ反对商社ト共ニ新進氣鋭ノ勇ヲ鼓シテ頗ル放胆ナル商売振ヲ以テ広汎ナル当社商売各方面ニ向ヒ歩々肉薄シ来レリ」と述べられている。「第六回支店長會議議事録」（物産一九八―一六）一一―二ページ。なお「支店長會議議事録」については、以下文中にVI―一二のごとく注記するにとどめる。各開催年次は、第一回一九一二年、第二回一九一三年、第三回一九一五年、第四回一九一六年、第五回一九一七年、第六回一九一八年、第七回一九一九年、第八回一九二二年、第九回一九二六年、第一〇回一九三一年である。

(8) ただし、取扱高総計における主要商品構成の面では、棉花部分離を考慮すると、大戦前に比し顕著な変化は認め難い。総体としての主要商品構成の構造変化は、生糸取扱高の半減と金属、機械など重工業関連商品の急増をみる一九三〇年代半ばにとらえられよう。なお、大戦以降の物産商品取扱構造の変容については、拙稿「一九一〇―二〇年代における三井物産会社の発展動向」（『旭川大学紀要』第一〇号）において若干の検討を試みたところであり、以下の取扱商品動向はそれによる。

(9) この期の貿易構造の全体的動向については、塩沢君夫他「戦前日本資本主義の貿易構造」（名古屋大学『調査と資料』第六一―号）、海野福寿「日本資本主義と外国貿易」（安藤良雄・古島敏雄編『流通史Ⅱ』一九七五年）等参照。

(10) 前掲拙稿一九一ページ、および拙稿「日本帝國主義成立過程における三井物産の発展」（『土地制度史学』第七三号）二六―ページ。

(11)(12) 三和良一「第一次大戦後の経済構造と金解禁政策」（安藤良雄編『日本経済政策史論下』一九七六年）二六八―七五ページ。

(13) 事実、石炭輸出局面における物産の市場占有率が六〇パーセントを優に越えるのに対して、国内販売におけるそれは三〇―四〇パーセントと大分落差のあるものであった（三井物産株式会社「支店長會議石炭部報告（大正十年）」物産三四八）。また、機械取扱においても、後にも見るように、輸入取引は収益性において大いに勝るものであった。

(14) 大戦期における飛躍的發展の諸側面については「三井事業史 本篇第三卷上」（三井文庫、一九八〇年）第三章第三節参照。  
 (15) なお本稿では、重化学工業を問題にするに際して、機械・金属工業などいわゆる重工業を念頭に置いており、三井鉱山による石炭化学工業など化学工業については、また別様に考えられねばならない。

(16) 一九二四年、三井鉱山は、反動恐慌以降約一〇〇〇万円の負債を抱え経営難に陥っていた田中鉱山と釜石鉱山を、負債の半

額引受けと田中への二〇〇万の現金などを条件に譲り受けていった(取得に要した資金二三五万円は三井合名から無期限で三井鉱山に融通)。その際物産は製品一手販売委託を条件に、限度三〇〇万円を三井鉱山を通じて釜石に融通する契約を結んでいる。かかる釜石鉱山の取得は「若し輪西と連絡する場合には双方共に利益を増進すべき」を見込んで「行われたとされているように、輪西製鉄所と結び銑鋼一貫体制の実現を意図して進められたものであった(三井鉱山五十年史稿)巻五ノ一、七〇八〜九ページ)、森川前掲「三井財閥の多角的重化学工業化過程」下「五〜二二ページ」。が同時に「三井ニテハ鉄商売ヲ相当手広く行ヒ居ルモ、自カラ品物ヲ有セサル以上余リ有力ナラズトノ考ヨリ……同鉱山ニ関係スルニ至」ったと述べられているように、物産の鉄鋼取引の基礎確立を目指す側面をも有していた(IX—一〇九・牧田環三井鉱山取締役)。

(17) 商業排除の傾向については、森下二次也『現代商業経済論』(一九六〇年)二八三〜三一六ページ参照。

(18) 『東京電気株式会社五〇年史』(一九四〇年)一六七〜七〇ページ。

(19) 金属取扱の状況を例示すると、「金物商売ニ就キ反对商ナル三菱、久原、古河等ハ各鉱山ヲ所有シ自ラ精錬シ其製品販売ニ就テハ社員ヲ枢要ノ需要地ニ派シ販路ヲ探求シ居レリ」(IV—九九)とのごとくである。

(20) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』(一九七一年)一一八ページ。これに対して軽工業分野の成長率は、紡織四・一パーセント、製材木製品四・六パーセント、食料品七・九パーセント、窯業五・七パーセントなど、かなりの開きがみられる。

(21) 大戦期の重化学工業化については、中村同右書 一二七〜三七、一五〇〜六八ページ、林健久・山崎広明・柴垣和夫『講座帝國主義の研究6・日本資本主義』(一九七三年)四八〜六二ページ等参照。

(22) 『我々ノ商売ヨリ見テ内地製造家ハ盛大トナリ来リタレトモ、是等製造家ニ於テ之ヲ内地ニ売捌クニ付テハ別ニ三井ニ依頼スルノ必要ナク、官庁或ハ大工場ノ如キニ対シテハ自カラ其売込ヲ為シ得ヘク、特種関係アルモノ以外ニ我々ニ便ル必要ナキ次第』(VI—一四〇〜一)等の指摘も参照。

(23) 『日本製鋼所社史資料 上巻』二〇三、三七九〜八一ページ。かかる動向には当時生起したシーメンス事件への配慮たる面をもみることができるが、それ自体当該期の商業資本排除の傾向を反映した対応であったといえよう。

(24) 『芝浦製作所六五年史』(一九四〇年)二五九ページ。およびIX—一一五。

(25) かかる点については、長谷川信「一九二〇年代の電気機械市場」『社会経済史学』第四五巻四号)四九、五三ページ参照。

(26) たとえば「今日ノ現象ハ誠ニ不可思議ニシテ、三井ノ関係セル会社ハ親類会社ト思考シ居ルニ拘ハラス、反对ニ反テ意思疎



通セサルモノアリ、例へハ王子製紙ノ如キ亦芝浦製作所ノ如キ、孰レモ外部ヨリ見ルトキハ一身同体ノモノ、如ク思ハル、ニ  
 拘ハラス、事実ハ決シテ然ラサルノミナラス、全ク関係ナキ会社ヨリ却テ面白カラサル有様ナリ、是等ハ外部ニ対シテモ誠ニ  
 汗顔ノ次第（V―四三四）等の指摘も参照。かかる事態は、他面からすると、従来の三井財閥の組織形態が、当該期の構造変  
 化、製造工業とりわけ重化学工業の進展に適合しうるものでなかったことを示している。したがって、当該期の構造変化の  
 影響を最も強く受ける機械部からは、「或ル特種ノ場合ヲ除ク外合名会社直接ノ投資ヨリモ 当物産会社ヲシテ之レカ衝ニ当  
 ラシムルコト一層有効ニ投資金ヲ利用シ得ルモノト信ス、蓋シ被投資会社カ生産業ヲ営ムモノニ在リテハ 是カ生産品ノ販売  
 及ヒ原料ノ仕入等ニ於テ当社ノ如キ大ナル營業機関ヲ有スルモノト提携ヲ緊密ニスルコトハ 多クノ場合ニ於テ事業力ノ成績ヲ  
 向上スルニ大ナル便宜アルハ勿論緊密ノ度愈々加ハルニ於テ即チ当社ヲ利用スルコト益々多キニ於テ 該社ノ事業力一層ノ発  
 展ヲ来スヘキハ何等疑義ヲ挟ムヘキ余地ナク、同時ニ当社其ノモノモ亦是レカ為メニ多大ノ利潤ヲ取得シ得ヘキ……此見地ヨ  
 リシテ従来ノ方法即チ合名会社ノ投資ナルモノハ投資ヲ有利ニ活用スル点ニ於テ聊カ再考ヲ要スヘキモノアルヲ思ハスンハア  
 ラス」（VI―一三二―二）と、合名会社による投資という方式ニ体制の変更の提起すら出されていた。もちろん、かかる、合名  
 の投資の大半を物産が肩替りするがごとき提案ニ要望がそのまま実現すべくもないが、一九二〇年代において、合名に代って  
 物産や鉱山が、株式投資活動の主たる担い手となっていたことは（松元宏「財閥資本の蓄積構造」東大社研編「昭和恐慌」  
 一九七八年、一七―二四ページ）、大戦以降の構造変化への三井財閥の側からする対応――体制の部分的修正でもあったと考え  
 られよう。

(27) 機械部に代表される、製造工業との関係強化の要望が強まるなかで、物産首脳部は、つぎの引用のごとく従来の方針を変更  
 することを明らかにしている。以下は第五回支店長会議における藤瀬常務の見解である（V―四三五）。

従来、其傾向ナキニ非ス、例へハ或ル会社ノ経営困難ナル場合ニ、三井ヲ代表シテ之ニ入社シ経営ノ衝ニ当ルカ如キコトアラ  
 ハ、三井ニ全然便り来リ勢ヒ三井ニ於テ責任ヲ負ハサルヘカラサルニ至ル場合ヲ生シタルコトアリ、故ニ他ノ会社ノ株式ヲ所  
 有スルモ商売上ノ関係ノミニ止メ、重役トナリテ責任ヲ負ヘハ却テ三井ニ累ヲ及ホス結果トナリトノ説モアリテ、関係会社  
 ノ重役トナリシ者モ三井ヨリ進ンテ辞職セシメタルコトアリタリ、併シ今日ハ多少考モ異リ株式ヲ所有シ、又関係会社ニハ成  
 ルヘク我々モ入社シ、又材料供給、製品販売等ニ付キ「インテレスト」ヲ有シ、物産会社若クハ三井家ヨリ之ニ入ラシムル方  
 得策ナリトノ考ニ進ミ来リツ、アルナリ

この期における物産の積極的商略である国際貿易の展開について、必要な限りで関説しておきたい。

大戦前、満州特産物を中心として、物産の商品取扱総額の一五パーセント弱にすぎなかった外国間売買は、大戦期において著しい増加を示し、一九一〇年代末には総取扱高の三分の一に達するほどであった(第1表)。かかる急増は、もちろん、交戦諸国における一般貿易・民需生産の減退という事態が背景にあるが、より積極的には、本文引用のごとく新興商社の勃興による競争激化のなかで、物産の世界的流通網と豊富な資金力を利用して、他資本の進出困難な部面に進出し、独占的利潤の確保を行おうとの商略にもとづくものであった。

同時に、外国間売買は、「我々カ有スル活動力ハ之ヲ支那ト外国間トノ貿易ニ用キ欧米人ト拮抗シテ大ニ此方面ニ發展スルヲ図ラサルヘカラス 之レ実ニ刻下ノ急務ニシテ対支商売拡張策トシテ他ニ途ナシト信ス」(Ⅲ—一八六)との指摘のごとく、対中国貿易の拡張策としての要素を多分に有していた。それは、一方では、当該期における対華二一ヶ条要求を中心とした「我政府ノ対支根本政策ト相待ツテ平行」し、「宜シク支那ニ於テ経済的優越ナル地位ヲ占ムル」の意図によるものであるが(同右)、他方では、中国国内産業の発達や日貨排斥運動の進展によって、对中国輸出が後退を強いられるなかでの、中国貿易再編策——日本の産業資本の生産品輸出から、中国産出炭や在華紡の原棉・綿糸の取扱など中国国内産業の流通過程への連繫強化——として、物産にとって重要な意義をも有していた。さきの石炭や棉花・綿糸取扱における外国間売買の増大傾向はそれを示すものでもある。また商品別の外国間売買の動向(第4表参照)においても、一方での麻類・ゴム原料・砂糖など、当該期の全般的商域拡大にかかわる商品の急増と、他方での大豆類・綿糸・生糸・石炭・金物など多く中国産出にかかる商品、あるいは中国への輸出商品が重要な地位を占めていることが知られる。

しかし、国際貿易のその後の展開は必ずしも順調とはいえない。戦争直後の取扱高の急減は、戦時需要の消滅や欧米資本のアジア市場への復帰等々によりある程度避け難いものであるが、それだけにとどまらないと思われる。今、一九〇九年より一九二〇年に至る商売別年平均純益率が知られるが、それによると、輸出一・九九パーセント、輸入二・二七パーセント、内国売買一・五一パーセントに対し、外国間売買は〇・三六パーセントととりわけ低い数値を示している。かかる点「外国売買ハ所謂国際貿易ニシテ、其活動範囲モ頗ル広汎ニシテ、多年其開発ニ努力シ取扱高モ漸次増加シ来リ、殊ニ開戦後急激ノ発展ヲ見ルニ至リタリ、然ルニ利益ハ之ニ反シ毫モ増加セズ甚タ不成績ヲ齎ラシ居レリ」とも指摘されているように、国際貿易の現実が極めて収益性の低いものであったことが窺える(Ⅷ—二二)。原因については、「経験乏シキト同時ニ不用意ノ「リスク」

ニ走り、相手方ノ信用状態ノ如キハ精密ニ考慮セス」取扱高の増加に盲進したことに依るとされているが（Ⅷ―二三）、その後一九三六上期の物産主要商品利益率においても、輸出を主とする商品ニ・五パーセント、輸入を主とする商品一・四パーセント、内国売買を主とする商品ニ・二パーセントに対し、外国間売買を主とする商品のばあいは〇・六パーセントと格段の低さを示しており（持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』一九五一年五四五ページ）、収益性の低さは以後も変らなかったと思われる。したがって、外国間売買は、大戦以降の物産にとって、量的には従来に比し高い比重を占めるとはいえ、競争激化のなかで必ずしも安定的基盤にはなりえなかったといえよう。

(29) 前掲『三井事業史・本篇第三卷上』三七四～五ページ第3―57表参照。

(30) 『日本電気株式会社七〇年史』（一九七二年）九一～四ページおよびV―六三、六六。

(31) かかる点「尚ホ今少シク根本問題トシテ各種機械ノ製造家ヲ根本的ニ『コントロール』スル丈ケノ勢力ヲ得ハ此上ナキコトニシテ、幹部ニ於テモ種々計画モアルカ如クナルカ、最近東京電気、日本電気ニ対スル投資ノ如キハ我々ハ誠ニ機宜ニ適シタル処置ト考フル所ナリ」（VI―一五二）等の指摘参照。また日本電気側においては、有力財閥との提携によって経営の安定的発展を図ろうとする意図があったとされている（前掲社史、一〇四ページ）。なお、その後日本電気との提携関係は進展せず、該社は住友財閥との結びつきを強めるに至っている。

(32) 『湯浅三五年の歩み』（一九五三年）九二～三ページ、一〇一～二ページ。

(33) 三井物産株式会社「第九回支店長会議機械部一般報告書」（物産三六八）。

(34) この時期積極的に産業諸部門への進出を行っていた一典型としての、鈴木商店の動向については、桂芳男「産業企業の育成と商社」宮本又次他編『総合商社の経営史』（一九七六年）参照。

(35) これらの点、通商産業省『商工政策史第一卷・産業統制』（一九六四年）二五～三八ページ、安藤良雄「戦時経済統制の系譜」（同編前掲『日本経済政策史論下』）参照。

(36) 大戦期における造船業の展開については、金子栄一編『現代日本産業発達史Ⅹ・造船』（一九六四年）一四七～二〇五ページ、橋本寿朗「第一次大戦期における造船資本の蓄積構造」（『土地制度史学』第六三号）参照。

(37) 『三井造船株式会社三五年史』三～五ページおよびVI―三二八～九。

(38) 後述の川村造船部長の発言（三九ページ）も参照。

(39) 海運部門での独占体制確立の道を歩んだ、日本郵船・大阪商船のばあいも、一九一〇年代においては、安定的独占の基礎確立のため、長崎造船所や横浜船渠あるいは大阪鉄工所のごとき造船機械工業との結合関係の強化を追求していた(露見前掲「第一次大戦期重化学工業化と『新興』財閥の資金調達」一一八〜三二二ページ、またVI—三三三も参照)。なお露見氏は、大戦期「新興」財閥の重工業部門への垂直的多角化を、貿易↓海運↓造船↓鉄鋼たる展開において把握されている。

(40) 三井物産株式会社「第八回支店長会議報告資料 船舶部・造船部」九〜一五ページ。ところで、「修繕造船所」として発足した造船部が、事実上、新造船建設を行いうる本格的造船設備を備えるに至ったのは、この間の船鉄交換問題に由来している。すなわち、米国の鋼材禁輸措置による材料難への対応として成立をみた米国との船鉄交換契約に際して、造船部は、米国交換船建設が多大の利益が見込まれ二〜三年で造船部投下資金の償却可能との計算のもとに、その契約に参加し、当初の予定より設備を拡張して本格的造船所を建設することとなったとされている(VIII—三三七〜四三、五三三〜四、五四七〜八)。しかし、そのような変更は、偶然的なものというよりは、当初から本格的な造船業進出の意図を有していたことが背景にあったことといえよう。ただし、かかる意図が物産首脳部一般のものとなっていたか否かは留保を必要とする。ここでは、大戦期における海運業・造船業の発展のなかで、物産の対応部門において、造船業への進出を必要とする方向性が生じていた点を確認しておきたい。なお、交換契約自体については、材料到着が大幅に遅れ、造船ブームの消滅による船価下落後に到着することとなり、その目算は大きく狂うこととなった。後発造船所としての物産造船部は、ほとんど造船ブームの恩恵に与ることなく造船不況に入っていたといえよう。

(41) 資金融通を担った業務課においては、戦時期にあっても株式投資など資本の固定化を招く事態に対しては慎重であり、当時物産所有の「千二三百万円ノ有価証券ノ如キハ寧ロ之ヲ合名会社ニ移シ、之ニ対スル資金ヲ当社ノ余力トシテ存スル方活動ノ上ニ於テ利益ヲラサヤト思ハル」(VI—四〇四)との見解すら表明している。換言すれば、当該期物産の産業投資・製造工業進出の方針についても、この期の製造工業の発展や競争激化の影響を強く受ける部門に促進され、推進せしめられつつも、内部的には、業務課等姿勢の相違を含み込んだものであったと考えられる。

(42) なお、この期の代理店契約の総覧は三井物産株式会社「第六回支店長会議資料」(「物産三三七」)。

(43) 旗手勲「日本の財閥と三菱」(一九七八年)二五九〜七一ページ、また、三菱商事と三菱電機との関係については長谷川信「一九二〇年代の電気機械市場」(「社会経済史学」第四五巻四号)。なお「同社(三菱商事)——引用者」取扱品ノ大部分ハ同社

ノ兄弟会社又ハ傍系会社ノ製品ナルヲ以テ、或ル場合ニハ製造上ノ利益迄モ犠牲トシテ競争シ来リ」（IX—一二二）との指摘も参照。

## 二 戦後恐慌と一九二〇年代の展開

### 1 戦後恐慌と物産

第一次大戦の終結は、大きな反動恐慌を惹起したが、それは、戦時下の高収益条件を解体し、幾多の新興資本を破綻せしめるとともに、開始した日本資本主義の構造変化を一時停滞させるものであった。<sup>(1)</sup>かかる状況下で、物産の営業活動も多大の打撃を蒙むることとなっていたのである。

さきの第1表によって、その動向をみると、商品取扱高総計においても、利益金においても、急激かつ大幅な減少を余儀なくされていることが知られる。ここには、棉花部分離の影響もあるが、主要商品の取扱高においても急激な減少みは同様である。しかしながら、他面で、「近時漸ク平和ノ期近キツツアルノ感ナクンハ非ス……従テ向後ノ取引上ニ就テハ常ニ是等ノ事項ヲ念頭ニ置キ、何レノ時如何ナル變動ニ遭遇スルモ將又如何ナル列国ノ經濟政策ニ逢着スルモ、不測ノ損失ヲ醸成セサル様予シメ準備警戒スル所勿ルヘカラス」（VI—二）との、一九一八年の支店長会議における藤瀬常務訓示に窺えるように、物産は、かなり早い時期から、予想される反動恐慌に対して慎重な対応姿勢をみせており、<sup>(2)</sup>恐慌の打撃も、他商と比較するならばむしろ比較的軽微にとどめていたといえる。<sup>(3)</sup>それを機械および金物取扱についてみると、以下のごとくである。

（機械）戦時中並戦後ノ好況時代ニ大小ノ商事会社無数ニ簇出シ一般ノ商売ニ当ルト同時ニ機械ノ仲介業ニモ手ヲ染ムルモノ亦尠カラス、三菱、古河、久原ノ如キ大資本家モ亦其内ニシテ……其他ニ茂木、内田ノ如キ二三流ノ会社モ数多クアリ、大ニ当社モ競争ヲ

第10表 三井物産造船部営業成績

	売上高	損益	備考		
	千円	千円	社船・社外船別建造高		
			(1918~26年上期通算)		
				隻数	総トン数
1918	8,204	1,189	船舶建造高		
1919	8,363	927		45隻	75,491ト
1920	13,896	886	社船	23	42,000
1921	7,498	23			(51.1)
1922	4,731	△ 737	社外船	22	33,491
1923	3,902	△ 586			(48.9)
1924	4,456	198	修繕船		
1925	5,043	△ 180		748	2,134,751
1926	5,322	△ 315	社船	214	647,884
1927	4,616	△ 292			(28.6)
1928	5,217	△ 142	社外船	534	1,486,867
1929	5,964	△ 217			(71.4)
1930	10,384	△ 347			

出所)『三井造船株式会社50年史』52, 58, 66ページ。備考欄は、三井物産株式会社「第九回支店長会議議事録」(物産198)267ページ。

注)△印は欠損

受ヶ妨害セラレタル次第……而シテ前述新設会社ノ或ハ倒壊シ或ハ屏息シタルハ今後我社商売ノ發展ニ好都合ナルハ勿論ニテ、是等ノ無謀ナル競争ノ為メニ苦痛ヲ受クルコトナキハ誠ニ仕合セトスル所ナリ(Ⅷ―九〇)一・機械部)

(金物) 同業者ノ動静ヲ見レハ当社ニ対抗セントシツ、アリシ茂木、湯浅、久原ハ何レモ蹉跌ヲ来シ、三菱商事会社ハ従来ノ商内高ハ当社ヨリ遠カニ少ク、自己ノ経営セル銑鉄及三菱銅ノ販売以外輸入品ニ付テハ特ニ言フニ足ルモノナク……大体ニ於テ戦時中ノ如ク無謀ナル同業者ハ殆ト全部凋落シ、現ニ活動スル当業者ノ数モ少キニ至リ、且ツ堅実ナル商売振リヲ為セル結果我社モ今日ノ所ニテハ比較的商売モ為シ易ク口銭モ亦約五分位ハ收受シ得ル次第ナリ(Ⅷ―九七・金物部)

このように、戦後恐慌の影響は、他商において一層深刻であったのであり、ある意味では物産にとって「好都合」な状況——大戦期に顕著であった、群小商社から鈴木・大倉・久原・三菱等製造工業を基礎とした新興勢力に至る競争圧力の低下という状況——を生むこととなっていた。

しかし、大戦以来進められてきた製造工業とくに重工業進出については、事情はやや異っている。例えば、物産の代表的な重工業投資である造船部は、設立後日の浅いこともあつ

て、深刻な造船不況下で大幅な欠損を生じ（第10表）、以後数年間は「到底多クノ望ヲ囑スルコト能」わざる状況に陥っていたのである。さらに、注目されるのは、かかる状況にあって一部より造船部分離論が提起されるに至っていることである。第八回支店長会議において論議された「造船部独立問題」がそれである。<sup>(4)</sup>ここでは、造船部分離の提起とその可否をめぐる議論が交わされたが、議論のポイントは、「造船部ハ果シテ当社商売ニ適スルヤ否ヤ」、換言すれば、造船業のごとき膨大な固定資本を要する製造工業への直接的関与の方向についての是非にであった。すなわち、造船部設置||造船業推進論が、川村造船部長（船舶部長兼任）の「当社ニ於テ何時迄モ所謂口銭取り<sup>マツ</sup>ミヲ為スカ如キコトニテハ甚々面白カラサル所ニシテ、尚ホ進ンデ製造業ヲ為スモ可ナリ……寧ロ造船業ノ如キ事業ニ手ヲ染ルコト堂々タル大三井ノ態度ニ非ルナキヤ」との言に典型的に示されるように、流通独占的蓄積様式からの脱皮の志向を内包しているのに対し、分離・独立論は、以下にみるように、商業資本としての活動を基軸として、多大な資本固定化を伴う製造業への投資を回避することを主張するものであり、大戦以降進められていた製造工業・重化学工業への積極的関与の方向の再考、方針の転換を要求するものであった。<sup>(5)</sup>

過剰造船部長ハ所謂才取的ノ根底ナキモノヨリハ根底ヲ有スル商売ニ当ルハ当然ナリトノ意見アリシカ、自分ハ其点ニ於テ大ニ見解ヲ異ニスルモノニテ、商事会社ニシテ一千万円以上ノ固定資本ヲ之ニ注入スルコトハ、今日ノ悲況時代ニ於テ斯カル犠牲ヲ払ヒ尚ホ之ヲ経営シ得ルヤ否ヤ問題ナルヘシ……商売本位ト技術本位トハ経営上ニ於テモ非常ニ差異アリ……矢張当社ニ於テモ造船部ハ圏外ニ置クヲ以テ当然トスルニ非サル乎（Ⅷ―五四二・業務課）

「分離問題」自体の当否については、いまだ收支償わず、到底独立採算は不可能であること、また、修繕のみの施設に大幅縮小せしめ独立させることも、すでに昨年大幅な人員整理を行った後でありこの上大量整理は困難であること、さらには、たとえ船舶部とともに独立したとしても、それによっては物産勢力下の荷主との関係を生かすことができず結局は自立困難である等の理由により、現時点での分離は不可能とし、今後造船部については「縮小主義」に努力する、

との結論を得るに至っている<sup>6)</sup>。しかし、かかる議論の意義は、これまで矛盾を蔵しつつも、流通支配の不安定化への対応として推進せられてきた、造船部設置<sup>7)</sup>造船業進出の方向が、反動恐慌を契機とした経営困難のなかで、早くも商業資本的活動との矛盾を理由に消極化せしめられていることである<sup>7)</sup>。

かかる重工業部門進出に対する「縮小主義」は、さきに一定の準備を行っていた航空機産業への進出が中止されているところにも現われている<sup>6)</sup>。

このように、反動恐慌は、大戦期において製造工業なかんずく重工業部面への進出を促進せしめた要因を後方に押しやるとともに、進出重工業部門の困難をももたらし、従来の商業資本的活動との矛盾を表面に浮びあがらせることとなったのである。恐慌を契機としたかかる変化は、一九二〇年代の物産の展開を強く規定するものとなった。さらにその点をみてゆきたい。

## 2 一九二〇年代の展開

はじめに、さきの第8表に戻って物産の株式投資動向をみると、飛躍的な増加を示した大戦一<sup>一</sup>一九二〇年の時期に比して、一九二〇年代に入ると、投資活動が停滞していることがわかる。金融恐慌下の二〇年代末に新たな増加がみられるが、投資の本格的拡大はむしろ一九三〇年代に属するといえよう。もちろん、大戦を契機とした重化学工業化の進展や商業排除等の動向は継続的なものであり、また、一九二〇年代半ば以降の諸産業とくに重化学工業の新たな展開は、物産とりわけ機械部などに、製造工業との資本関係強化の課題を絶えず提起することとなっていたが、<sup>8)</sup>「我機械部ハ現今ノ情勢如何ニ不拘、其『ファンクシヨシ』ハ矢張外国品中心主義ニテ従来ノ地盤ヲ守ルト同時ニ、是非内地品ナラザルベカラザルモノトカ、或ハ内地品中見込ガ有リ、利益有リト信ズルモノ、開拓ニ尽力スル方針ガ適當」(X—一二七・



機械部」と言明されているごとく、大戦期とは異って、国産製造工業への連繋の重要性よりも、むしろ、輸入機械取扱の  
ごとき従来からの独占的地歩の維持が強調されていたのである。

かかる状況は、大戦期において矛盾を内包しつつも国内製造工業部面への進出を促すこととなった要因が後景に退く  
一方、物産にとって、流通独占としての活動が依然安定的収益基盤たる意義を有していたことを示唆している。機械取  
扱についてみると、一九二九年には、国産品は取扱高において外国品を上回るに至っているが（第5表）、利益の面で、外  
国品取扱の方が大幅に大きく、一九二八年上期より一九三一年上期に至る利益金額では、外国品取扱のそれは、内地品  
取扱の約一・七倍となっている。とくに国産品中利益率の高い兵器及び軍用品を除外すると、外国品の利益高は内地品  
の二・二倍にも達しているのである（X―二五―六）。

しかし、国内重化学工業の限界性が露呈され、輸入機械取扱が依然重要な蓄積基盤であり続けたとはいえ、全体的な  
商品取扱構造の変化のなかで、二〇年代新たな蓄積基盤が求められることともなっていた。

#### （一）産業統制への連繋

資金ヲ融通シ金融關係ヲ以テ之ヲ牽制スル事モ亦一ノ方法タルヲ失ハザルモ、限リアル資金ヲ以テ限リナキ要望ヲ充タス事ハ到底  
不可能ナルノミナラズ、資金固定貸倒ノ危険モ亦之ニ伴フヲ以テ、他ニ何等カノ工夫ヲ凝サザル可カラズ、然ルニ一面世界各国ニ於  
テハ經濟連盟國際連盟ノ如キモノアリ、又自国内ニ於テハ共同販売共同購買組合等ヲ組織シ、従来ノ如キ一騎打ノ競争ハ不可能ナリ、  
此間ニ処シ夙ニ統制若クハ組合組織ニ參画シ、其成立ヲ助成スルト同時ニ当社ノ経験、従事員及設備ノ完備、内外各地ニ於ケル店舗  
網、グード、ウイニ並ニ信用等ヲ利用シ、当社ニ信賴シテ売買ヲ委託セシムル機努力スル事ハ当社ノ勢力ヲ維持乃至扶殖スル上ニ於  
テ喫緊要時ナリト信ス（X―四）

右は、第一〇回支店長会議冒頭の安川雄之助常務の訓示である。ここには、取引の基礎確保のための製造工業進出に  
ついても一定程度ふれられているが、より積極的には、大戦以降徐々に進展をみせる統制政策へ連繋<sup>(10)</sup>し、それをテコに

第11表 三井物産関連カルテル

カルテル名	設立年次	関与状況
銑鉄共同組合	1926	三井物産・三菱商事・大倉・撫順炭販売 指定販売店
関東鋼材販売組合	1927	三井物産・三菱商事・岩井産業・富士鋼材 ”
小型山形鋼共販組合	1931	三井物産・三菱商事・岩井産業・安名産業 ”
中型山形鋼	”	同上 他8名 指定販売店
日本黒板	1930	三井物産・三菱商事・岩井産業・安名産業 指定販売店
中板	”	”
日本厚板	1931	”
日本線材	1930	”
石炭「プール」販売	1912	三井物産・三井鉱山・貝島鉱業・麻生で組織
甲子会(石炭)	1924	三井物産・三菱鉱業・貝島鉱業・古河鉱業・安川で組織
大日本醋酸製造組合	1925	三井物産製品一手販売 原料独占納入
砂糖供給組合	1928	三井物産・明治商店・日糖商務部・安部幸等 委託販売人
製粉全国販売組合	1930	三井物産・日本製粉・日清製粉で組織
石灰壱業共販組合	”	三井物産が一手販売権
硫安内外販売協定	1931	三井物産・三菱商事等参加
揮発油紳士協定	1928	三井物産・三菱商事 他4社で組織
東京石油協会	1930	” 他5社で組織
三軌会(ヘビーローラー)	1930頃	三井物産・三菱商事・製鉄所販売部で組織
三S会(電気鉄板)	”	三井物産・三菱商事・日立・芝浦で組織

出所) 美濃部亮吉「カルテル・トラスト・コンツェルン」下J, 飯田賢一編「現代日本産業発達史IV・鉄鋼I, 三井物産株式会社「支店長会議録」, II, N, X。

流通支配を強化・拡大する方向が打出されている。かかる方針は、当該時期、カルテルやシンジケートなどの独占組織の形成が進むのに対応し、それらに關係しつつ流通過程を掌握しようとするものであるが、それだけでなく、中小企業や小生産を対象とした組合的統制の進行とも歩調を合せ、農村や中小工業分野への進出を果そうとするものでもあった。

まず、カルテル組織への関与についてみることにしたい。かかる点、すでに柴垣氏によって明らかにされているが、氏にも依拠しつつ、物産に即して若干の特徴点を指摘しておきたい。

物産のカルテルへの関与の一端は第11表のごとくである。ここでみられる特徴のひとつは、三井財閥傘下事業会社との關係に依拠してカルテルに参加し、その流通過程を担っていることである。大戦後の鉄鋼カルテルの先駆けをなす銑鉄共同組合の事例によってその点をみておこう。

日本の鉄鋼業は、戦時期の輸入減少、価格暴騰のもとで急成長を遂げたが、戦後の反動恐慌はこれに深刻な打撃を与えることとなった。こうしたなかで、政府の鉄鋼政策は保護奨励策から保護救済策へと転換するが、そこにおいて重要な意義を担ったのが官民を含んだ鉄鋼業の合同、カルテル結成であった。なかでも最も深刻な打撃を受けていた銑鉄部門においては、他に先駆けて一九二六年六月、日本製鋼所（のち輪西製鉄）、釜石鉦山、三菱製鉄、本溪湖煤鉄公司、南満州鉄道の五社によって、銑鉄共同組合が設立されていた。かかる銑鉄カルテルにおいて、物産は、三井財閥傘下の日本製鋼所（のち輪西製鉄）および釜石製鉄の推薦により、指定販売人としての地位を確保し、他の指定販売人とともに鞍山銑鉄、満鉄を含むカルテルの製品販売を排他的に担うことになっていった。そして、かかる指定販売人たる地位は、官営製鉄所とともに諮問機関である特別委員会を構成し、とりわけ販売価格の決定に際しては「特別委員会の意見を徴」するとされているように、カルテル内で強い発言権を有するものであった。また、このカルテルは、安価な外国銑

の流入に対して、輸入抑制・銑鉄自給を課題としていたが、ここでは、銑鉄奨励金の交付、満鉄⇨鞍山銑のカルテル加盟とともに、流通機構の再編成——輸入商社の外国銑取扱から鞍山銑・国内銑取扱への転換が必要であり、その面から物産等の財閥商社が、カルテルにおいて重要な意義を担うこととなったともいえよう。

上述のごとき点は、以後の、官営銑鉄所を中軸的構成員とする各種鋼材カルテルにおいても同様であった。物産は、日本製鋼所および釜石製鉄との関係を基礎にカルテルの指定販売店の地位を獲得し、販売価格や数量を決定する理事会への出席権を有するなど大きな影響力をもつ一方、鋼材輸入よりもむしろ、おもに国内メーカーの鋼材売買に従事することとなっていたのである<sup>(15)</sup>。このように物産は、鉄鋼の輸入抑制・自給化政策推進のなかで、三井財閥系鉄鋼企業との関連および流通過程における独占的地歩を基礎として、カルテルに関与し、官営企業を含む国内鉄鋼業の流通過程に安定的に連繫していったといえよう。

特徴の第二は、流通独占としての地位を利用し、カルテルの組織者たる役割を担っていることである。以下、大日本醋酸製造組合のばあいをみよう<sup>(16)</sup>。

日本の木材乾留による酢酸製造工業は、大戦期とくに著しい発展を示したが、戦後、合成法によるドイツ酢酸のアジア市場復帰、アメリカ酢酸石灰のアジア市場進出が進み、また軍需の減少もあって、一九二〇年代に入ると極度の不振に陥り、工場閉鎖も相次いでいた。かかる状況を克服するために、生き残った製造業者の間で、価格や生産量の協定をつくる努力が再三にわたって試みられていた。が、それは容易に実現できなかった。こうしたなかで、従来より酢酸輸出に携っていた物産は、日本醋酸製造・伊藤醋酸製造・広栄醋酸・近藤製菓・南海醋酸の各社に製造・販売の協定を提起し、度々の斡旋を経て、一九二五年七月、製造四社（南海醋酸は脱落）をまとめ協定を締結することに成功した。それは、①醋酸製造四社は大日本醋酸製造組合を組織し、各社の生産比率を協定する。②醋酸製造四社は、各社の製造する

酢酸の内地販売および海外輸出を一手に三井物産に委任するとともに、原料石灰はすべて三井物産を通じて買付ける等を内容としており、物産は、酢酸カルテルの結成を通じてその流通過程を掌握することとなっていたのである。しかも、ここでの物産の地位は、斯業が零細規模の企業によっているなかで、単に流通過程を担うにとどまらず、「外国製醋酸石灰ノ買付ニ対シテハ製造家ハ原則トシテ三井ニ之ヲ委託スルモノニシテ其買付ヲ欲スル場合ハ先第一ニ遅滞ナク三井ニ通告スル」（第五条）、「内地製醋酸石灰ハ総テ三井ヲ通ジテ買付ルモノトス……但シ各製造家が家用トシテ製造スル醋酸石灰ト雖モ三井ヲ經由シテ更ニ受入スルモノトス」（第六条）等の条項にみられるごとく、醋酸製造組合を事実上支配下に置くものとなっていた。

このように、カルテルへの連繋の方向は、二〇年代半ば以降、取扱基盤の再編・確保のためにも積極的に推進せしめられていったのであり、当初より「幸ヒ今日迄ニ成立シタル協約ハ何レモ相当ノ成績ヲ収メツ、アリ」（IX—一九〇）と指摘される結果をもたらしていた。そして、以後の産業統制の一層の発展のなかにあって、「当社勢力ヲ維持扶植スル上ノ喫緊要事」とされていたのである。

ところで、さきにも述べたように、この時期の統制政策への連繋は、中小工業や農家副業の組合的統制への関与としても進展をみていたが、かかる組合的統制への関与は、同じ時期、蓄積基盤の拡大に重要な意義を担った、いわゆる地方市場進出の商略と深く関連するものでもあった。

## （二） 地方市場進出

地方市場進出は、石炭取扱においては、すでに大戦期以来、「此際販路ノ開拓ヲナサントスルニハ中小需要ニ向ツテ突進スル外ナキ」と、競争の激化と独占の進展により販路の拡大が困難になるなかで、今まで進出してこなかった地方中小市場への進出が試みられていた。<sup>(18)</sup>しかし、全体としては、いまだこの時期には、「小商人ヲモ相手トシ又零細ナル

契約店	会社・組合名	商品名	契約期間
機械	津上製作所	精密機械, 器具, 工具	3 <sup>年</sup>
"	発動機製造株式会社	} 自動三輪車	1
"	日本エヤブレーキ株式会社		番号機
"	木村製作所	} ツバサ号自動三輪車	約0.5
"	日本エヤブレーキ株式会社		
"	株式会社三光商会	ジュノラ・ダイナミック・	0.5
"	芝浦製作所	スピーカー	
"	守谷定吉商店	度量衡器並付属品一切	3
大阪	奈良県輸出卸工業組合	貝 釘	1
"	栄養と育児の会	わかもと	3
"	浅香久平商店	農工具	"
営業	信越窒素肥料会社	石灰窒素	約 3
"	合同油脂	石 鹼	
"	グリセリン会社		5
"	埼玉産業株式会社	足 袋	約 2
"	小笠原郡	鶏 卵	1
"	養鶏組合連合会		
食料品	ブラジル・サンパウロ州	珈琲豆	約4.5
店主	政府		
営業	千葉県	鶏 卵	1
"	販売購買組合連合会		
"	松尾仁兵衛商店	清 酒	5
"	三井鉱山株式会社	} 硫化黒	3
"	帝国染料製造株式会社		
"	尾崎染料製造所		
営業	日本醋酸製造株式会社	} 醋酸曹達	1
大阪	広栄株式会社		
"	合資会社伊藤醋酸製造場		
"	近藤製薬工場		
営業	三幸合名会社	男女学生用靴下	3
"	日本柑橘欧州輸出組合	柑 橘	"
高雄	日本鳳梨株式会社	パインナップル	7
"	高木商店	台湾産三角蘭	5
石炭	株式会社三北会	ストーブ	1
金属	日東鋼材合資会社	伸鉄鋼材	"
名古	名古屋製革研究所	皮革類	"
神戸	日本木蠟株式会社	木 蠟	5

第一次大戦以後における三井物産会社の展開（山村）

第12表 三井物産一手販売契約締結状況（1931年上・下期，国内）

契約店	会社・組合名	商 品 名	契約期間
	(1931年 上 期)		年
機 械	帝国発条製作所	スプリング（除自動車用）	5
"	メヤム自転車組合	自転車及部分品	3
"	ダイヤモンド・ライニング 営業所	ダイヤモンド・ブレーキ・ ライニング	1
営 業	池貝鉄工所	二回転式平台印刷機械	無期限
"	日本窒素肥料株式会社	硫 安	1
"	藤井グリファン研究所	グリファン	3
"	磐田郡養鶏組合連合会	鶏 卵	1
"	周知郡 "	"	"
"	榛原郡 "	"	"
"	日東製鉛所	鉛	3
"	安西養鶏組合	鶏 卵	2
"	大日本製乳協会	煉 乳	1
"	九州電気工業株式会社	醋 酸	2.5
"	和井内 貞時	十和田湖産姫鱒	1
"	大同肥料株式会社	硫安及び石灰窒素	1.5
"	千葉県畜産組合連合会	牛 乳	1
"	内外食料品株式会社	トマト漬鰯缶詰	1
"	全国石灰窒素共販組合	石灰窒素	約0.5
"	愛知県養鶏組合連合会	鶏 卵	5
"	静岡県駿東郡 養鶏組合連合会	"	1
京 城	朝日醸造株式会社	焼 酎	3
"	大平 "	"	"
"	昭和酒類株式会社	"	"
"	増永焼酎醸造所	"	"
"	七星 "	"	"
大 阪	大分セメント株式会社	セメント	"
"	本辰酒造株式会社	日本酒「東自慢」	"
	(1931年 下 期)		
機 械	東京計器製作所	ガソリン・エンジン他	無期限
"	芝浦製作所	アジャックス高周波電気炉	3
"	菅沼研究所	日付機，邦文タイプライタ ー及付属品	無期限
"	中島飛行機製作所	ハミルトン・スタンダード プロペラー	※
"	芝浦製作所	電弧熔接機，原子水素 弧熔接機タンガロイ	3

出所）三井物産株式会社「事業報告書」

- 注）1. 表出は当期に契約を締結したのもののみ。また朝鮮および台湾も国内に含めた。  
 2. 契約店については，機械部，営業部，石灰部，金物部，食料品主店の他は各支店。  
 3. ※印は「ハミルトン社との製造契約の存する限り」。

商売ニモ手ヲ付ケ無理ナル手段ニモ訴ヘ」るまでの業務拡張は、「三井家事業ニ対スル世上ノ批評ヲ招ク原因ヲ作ルモノ」との認識の上に(Ⅲ—一八六)、中小市場への進出はそれほど積極的に展開されてこなかった。

が、一九二〇年代半ばに至ると、「時勢対応ノ一策」として、「研究事項ハ数多クアルベキガ第一ニ着眼スベキハ……成ルベク実需筋、即チ消費者ニ接近スル事ニシテ、其一策トシテ日本内地ニ於テハ地方へ進出スルコトナリ」と、地方小市場への進出が積極的に提起されることとなった(Ⅸ—二)<sup>19</sup>。従来はなるべく回避してきた中小資本分野への進出がこのような一つの商略とされてきたのは、すでにみたように、大戦以降における商品取扱基盤の再編方向が——それらは国際貿易の拡大にしろ国内製造工業進出にしろ、ともに中小資本との対立を避けた方途として位置づけられていた(前出Ⅲ—一八六、Ⅵ—一二五)——、二〇年代において大きな限界性や問題点を露呈していたこと<sup>20</sup>に由来すると考えられる。同時に、かかる方面は、零細資本との対抗だけでなく、これまで「取扱ノ繁雑」や「売掛金ノ取立難」などの難点を伴っていた分野であり、この期の地方市場への積極的進出は、「交通、通信、金融機関ノ発達ト共ニ地方人士ノ経済知識モ向上シ……又農会、産業組合、消費組合、共同販売組合、農業倉庫等ノ組織モ行ハレ、其機能著シク発達」(Ⅸ—二)と(二)との指摘にもあるように、農会や産業組合、共同購販組合さらには工業組合など、中小工業や小生産の組織化、組合的統制の政策的推進を前提にしたものでもあった(この点後述<sup>21</sup>)。

かかる地方市場進出の進展状況を全体として把握しうる資料に欠けるが、第12表は、地方市場進出がすでに軌道に乗った一九三一年中に、国内企業および生産者との間に締結した一手販売契約を示したものである。これによれば、機械部を中心とした国内重工業にかかわる一手販売契約もさることながら、種々雑多な中小工業や農家副業への進出の著しいことが知られる。この時期における物産の業務拡張の主たる分野が地方市場進出であったことは明らかであろう。地方進出の体現者である化学肥料取扱なども考慮に入れると、その点は一層明白である。



第一次大戦以後における三井物産会社の展開（山村）

第13表 三井物産会社「支店」「小店」別取扱実績

（単位：千円）

	取扱区分	1925（下）	1926（上）	1930（上）	1930（下）	1931（上）
穀肥	日本各支店	56,212	87,288	100,009	72,397	83,427
	日本小店	3,058	3,428	15,312	9,318	12,780
	朝鮮小店	—	—	2,912	3,392	2,931
	総計	59,270	90,717	118,233	85,107	99,138
雑貨	日本各支店	233,550	266,579	216,525	174,944	178,909
	日本小店	5,789	7,877	14,724	10,904	14,133
	朝鮮小店	—	—	—	3,325	3,736
	総計	239,339	274,456	231,249	189,173	196,778

出所）三井物産株式会社「本邦貿易上ニ於ケル当社ノ地位」（物産395）

注）1. 表出数値は、業務課穀肥掛によって、「地方進出ノ実績」として提出されたものである。

2. 雑貨には、石炭部商品を除き、機械・金物・木材・砂糖等を含んでおり、いわゆる「雑貨」とは異なる。

3. 各「支店」取扱高中にも当然地方進出分が含まれており、各「小店」分＝地方進出分ではない。

また第13表は、「地方進出ノ実績」として「支店」「小店」別の取扱動向を示したのであるが、第一に、地方市場進出の動向をより直截に示す「小店」の取扱実績の伸長が非常に顕著であることがわかる。この間卸売物価は一九二五年比六七・八パーセント（一九三〇）に下落しているが、<sup>(2)</sup>「小店」取扱高は穀肥・雑貨いずれも大幅な増加を示している。これに対し、「支店」取扱高をみると（一九二五年下→一九三〇年下、一九二六年上→一九三〇年上・三一年上）、穀肥が若干の増、雑貨は減となっており、二〇年代後半以降の取引拡大に大きく寄与しているのが地方市場進出であることを窺わせている。また第二には、穀肥商品がより大きな伸展をみせていることである。伸び率は「小店」に著しいが、「支店」においても増大しており、穀肥商品が、地方進出のなかで次第に重要性を高めていることが知られる。そして、地方市場進出の推進に対応して、流通機構の面でも、穀肥商品の取引先が、一九二五年の三三八軒（うち各支店の膝元取引先が二四四軒）から一九二九年の九九一軒（同前二七六軒）へと大幅に増大している点に窺えるように、<sup>(3)</sup>全国各地にわたる取引網を整備するに至っている。

つぎに、かかる地方市場進出による中小商工業や小生産との関係について、知りうる限りでみておきたい。

一例として、支店長会議の席上で度々引合に出される名古屋のメヤム自転車組合のケースをみよう。これは、一九三一年、折からの金融逼迫のなかで、物産主導により「部分品ヲ拵ヘテ居ル何軒カヲ集メ之ヲ完成セル一台ノ自転車ニ組立テ輸出セントスル計画」(X—一四)のもとに設立せられ、輸入だけでなく内地向としても大きな成功を収めたものであった。このばあい、斯業が家内工業による単一部分品製造業者を主体とする構造たるなかで、物産が、資金融通や安定的金融関係の形成をテコに、各部分品製造家の組織者として、組立過程の中軸に位置し、それらをコントロールしようとするものであった。さらに、販売面においても、「自分ノ子分店ヲ方々ニ開キ、千円計リ其店ノ『キャピタル・ストック』トシテ投下」し、その資金融通分の自転車車を「台数ヲ極メテ渡シ、後ハ前ニ売ツタ金ニテ新シキ物ヲ貰ヒニ寄越サセル方法」によって地方販売網の拡張を行っていたのである(X—一四〇)。このように、物産の自転車工業への進出は、製造家自身を問屋制的に支配する一方、販売面においても、資金前貸によって傘下に特約店を組織・支配してゆこうとするものであった。

また、同じく名古屋支店においては、毛織物工業への進出を進めていた。毛糸は、名古屋支店雑貨取扱中最大のものとして「従来問屋業者ト商売ヲ為シ来」ったが、二〇年代半ばより「或ル有力ナモノヲ除キテハ直接機屋ニ売込ム方安全ナレバ、成ルベク機屋ニ売込ヲ主トシ安全ニ商売ヲ為ヌ方針」と、機屋との直接取引の方針を打出していったのである(X—三一八)。つぎの資料にここでの取引のあり方をみることができる。<sup>(26)</sup>

手形取引を行ふに就ては、大低の場合工場を根抵当に取るといふのが普通のやり方ですが、三井物産のやり方は更に突込んで、染色整理の加工に入つてゐる反物を見返りとして毛糸を供給する、こういうやり方をやっています。ところが毛糸の売込ばかりやるよりも、殊に反物迄見返として毛糸を売るよりも、寧ろ其反物を引取つて自分の処で売つた方が毛糸と羅紗と両方で商売が出来る。正に一石二鳥といふ訳で、結局毛糸を供給するから工場を担保に入れて賃機を織らぬかといふやうな訳で、羅紗の間屋業みたよふな仕事もするやうになってきました。……こうなると……何か特長あるものを造つてゆきたい。こう考へるのが当然であります。

す。それには丁度いいものがある。夫は沼津にある廢物同様の元の上毛モスリンの工場を活かすことによって、羅紗用毛糸の面白いものが出来ると考へたのです。……廢物同様だった工場も物産の活が入って沼津毛織といふ会社ができました。

物産はこの設備を利用して自分の所と提携する機屋には毛糸の供給上技術的にも多くの便宜を与へる、そして羅紗としても特徴あるものを造って行くという処まで進出してきました。今日に於て物産の傘下に集る織屋の数は二百三十五台に達するものであります。

すなわち、物産は、尾州機業において賃機を行うに至っており、大商業資本として原料系の供給を通じて、あるいは生産工程の一部を掌握することによって、織屋を問屋制的に支配することとなつていたのである。<sup>(27)</sup>

かかる点は、農家副業など小生産の部面でも同様であった。すなわち、購買・販売組合等の發達のなかで、「之（輸入原料品——引用者）ヲ組合ニ渡シ、半成品又ハ完成品ヲ当社ノ手ニテ販売スル」（貝釦）、あるいは「組合ノ設備ヲ補助シ又ハ資金ヲ提供シテ其販売權ヲ得ル」（織物・椎茸）などの方法によって、さきの第12表にみたような種々雑多な小生産を掌握していたのである（X—二—三）。

こうしたなかで注目されるのは、中小工業や小生産への進出において、組合組織の利用が重要な位置を占めていることである。組合的統制の進展に対応した、地方市場進出の動向は、「農家副業及雜種小工業品ニ於ケル団体機関調」にその一端をみることが出来る。ここでは、当該期の組合組織の發達に対応して、「当社商売カラ見レハ『彼等ノ統制ニ因ル商品ノ組織化、並ニ、大量化力重要ナ視ヒ処ナリ』との観点より、以下の広範圍にわたる「団体機関等ヲ利用シ居ラルル実例」を提示している。<sup>(28)</sup>

- (イ) 小樽・東京・新潟・大阪・鹿兒島等ニ於ケル肥料商売
- (ロ) 東京ニ於ケル鶏卵・牛乳・飼料商売
- (ハ) 青森ニ於ケル林檎・函材商売
- (ニ) 名古屋ニ於ケル自転車・毛織物商売

(4)長崎ニ於ケル馬鈴薯商売

(5)沖繩ニ於ケル黒糖商売

しかも組合組織の利用は、直接組合に関与するだけでなく、問屋を仲介にする、組合の代表者・有力者を媒介にして組合員と結びつく、あるいは逆に組合内の有力者を摘出して別箇の組合を作るなど、表面に現われない形態をも含めて非常に多岐に及ぶものであった。<sup>(29)</sup>そして、それは、中小工業や小生産の統制、大量化という点においても、また実需直結による収益性の高まりという点においても、中小市場を物産にとっての安定した蓄積基盤としていったといえよう。<sup>(30)</sup>最後に、物産にとっての地方市場進出の意義を確認しておきたい。

その第一は、反動恐慌以降の連年の不況下で、かかる分野が、流通独占としての新たな蓄積基盤となっていたことである。それは、ひとまず、地方進出の中心的担い手であった穀肥部商品が、一九三一年上期において総利益金一七四万円を計上し「総利益ノ順位ハ石炭部第一位(一八九万円——引用者)其跡ハ機械、穀肥、生糸、金物、砂糖ナルガ、早晚穀肥商品が第一位ニ進ミ得ルト思フ」(X—三三七)との予測がなされているごとく、従来収益面で必ずしも安定したものでなかった状態から、<sup>(31)</sup>物産にとっての重要な収益基盤となつて示されている。

また第二には、地方進出による強固な販売網の確立が、流通独占たる地位を維持するのに大いに寄与していたことである。かかる点、「穀肥商品ニセヨ雜貨ニセヨ地方進出ヲ企テタル結果今日物産会社ガ其地位ヲ維持シ居ラル、モノト云フベシ、殊ニ三菱辺リガ盛ニ運動シ居ルニモ拘ラズ、独乙「イーゲー」社及日本窒素等ガ物産ニ大部分ノ販売ヲ託スルハ、物産会社ノ販売力ガ彼等ヲシテ物産ニ頼ラシムルニ至リシモノ」と指摘されているごとくである。<sup>(32)</sup>(X—一九)。

ところで、かかる地方市場進出の過程は、流通機構の面からみると、「他ノ仲介者ヲ廢シ需要者ニ一番近キ所迄近寄ル事」(X—二六)つまり、旧来の流通機構を排除し、支店や出張所を通じて製造家や農村組合等と直接結びつく、ある

いはそれら地方問屋や卸を自らの特約店、下販売として支配してゆくものであった。<sup>(33)</sup>したがって、地方市場進出は、この面でも、かつて危惧したように、中小零細資本との対立をかもし出し、結果として「三井家事業ニ対スル世上ノ批評」を喚起せざるをえないものとなっていたのである。一九三四年の『中央公論』誌上での「物産の資本の荒狂った跡にはなき倒された中小工業と営業を収奪された中小商業の問屋小売のむごたらしい残骸が散乱する」とのごとき批判<sup>(34)</sup>も、それらのひとつをなすものといえよう。

- (1) 戦後恐慌については、大島清『日本恐慌史論下』（一九五五年）一〇七〜九〇ページ、中村前掲書、一二七〜三七ページ、三和前掲「第一次大戦後の経済構造と金解禁政策」参照。
- (2) 具体的な対応策として、①売越買越限度額を大幅に削減し「戦時中放慢ニ流レシ傾向アル商売ノ緊縮整理」を行うこと、②委託荷の取扱に一層の慎重を期すこと、③各部、各支店間の連絡統一を緊密にすること等について、細部にわたる指示を定めている（Ⅷ―一二〜四）。
- (3) たとえば「我社ノ成績ハ如何ニモ不良ナリシハ争ナキモ之ヲ他ノ商売ニ比スレバ時勢ニ適応セル最モ良好ナル成績ヲ収メ得タリト云フヲ得ヘシト確信スル所ニシテ寧ロ我々ハ其ノ打撃ノ少カリシコトヲ慶賀スルモノナリ」（Ⅷ―五）等の指摘参照。
- (4) 以下、この議論については、Ⅷ―五二七〜四九参照。
- (5) ここでは、分離論は、棉花部独立のごとき組織・機構上の変更の主張として表われているが、造船部がまだ発足後間もない育成過程にあること、また資本の固定化への強い懸念が表明されていること等を考慮すれば、単なる形式上の組織変更の要求というよりむしろ、製造工業とくに重工業進出への消極性の主張と理解してよいであらう。
- (6) なお付言すれば、造船部が一九二〇年代において連年の欠損を出しながらも危機を克服しえたのは、造船部設立から一九二六年までの、船舶建造高の五六パーセント、修繕船の三〇・三パーセントが社船であり（本文第10表）、社外船受注においても「船舶部ノ後援ニ依リ輸入船ノ修繕獲得ニカメ」るなど（IX―二六六）、船舶部に密接に連繫・依拠したところ大であるといえよう。かかる点、立松潔「海運合理化と造船業の発展」『土地制度史学』第七〇号、三七〜八ページも参照。
- (7) この時期物産においては、遊資が生じており（Ⅷ―三三三）、大戦以降の産業投資による資本の固定化が現実の商業活動の阻害要因になっていたとはいいがたい。むしろ、大戦期にみられた流通支配の不安定化の要因が後退するなかで、製造工業進出

に内包する矛盾の側面がクローズ・アップされることとなったと考えられよう。

- (8) 航空機製造工業への進出準備の試みについての詳細は不明であるが、一九二二年には挫折していることが知られる(Ⅷ―一九)。一九二〇年代における中島飛行機との技術導入を媒介とした提携関係の展開は、物産ないし三井財閥の、航空機工業への直接的進出たる方向のかかる転換を反映するものともいえよう。なお、中島飛行機と物産との関係については足田康行「戦前期日本航空機工業資本の蓄積過程」(『一橋論叢』第七七卷六号)参照。

- (9) 三井物産株式会社「機械部商売ノ発展策(議案)」(三井物産第九回支店長会議資料)所収 物産三六九。

- (10) この期の統制政策については、前掲『商工政策史第一卷・産業統制』一一―七六ページ参照。

- (11) 柴垣前掲『日本金融資本分析』三一八―三三三、四一五―七ページ。ここでは、財閥商社が、財閥系事業との関係をテコにカルテルに関与し、カルテルの流通過程を掌握することによって業界を実質的に支配する(鉄鋼業など官営事業主体の業界のばあい)あるいは参加諸企業の利害を調整しつつ、実質的に総合財閥に有利なように方向づける機能を担っていたことが指摘されている。

- (12) 以下は、銑鉄共販業績編纂委員会「本邦銑鉄統制販売史」(一九四一年)、飯田賢一編『現代日本産業発達史Ⅳ・鉄鋼』(一九六九年)二六〇―三〇二ページ。長島修「鋼材カルテル成立の諸前提」(『経済論叢』第一一八卷一・二号)、同「第一次大戦後日本の鉄鋼流通機構」(『経済論叢』第一一八卷五・六号)、同「日本における鋼材カルテルの成立」(『経済論叢』第一一九卷一・二号)参照。

- (13) 前掲『本邦銑鉄統制販売史』六〇〇、六〇五ページ。

- (14) 半官的性格の鞍山銑取扱をめぐる指定販売店間の競争については、同右書七四―八四ページ。なお、鞍山銑取扱については、「従前ヨリ当社(物産引用者)ノ開拓ニ係ルモノ」であり、「従来ハ実力戦ナリシ故、当社ハ能ク其六割ヲ占メ」ていたが、組合においてプール制計算を実施するなかで、三井三三パーセント、三菱三三パーセント、大倉・撫順炭販売各一七パーセントとの配分となったとされている(X―二七―八)。かかる過程は、銑鉄カルテルを、柴垣氏の主張するごとく財閥資本による業界の実質的支配の手段として一元的に把握しえないこと、国家的な統制政策が貫徹している面をも示しているといえよう。

- (15) 長島前掲「第一次大戦後日本の鉄鋼流通機構」七六ページ。

- (16) 渡辺徳二編『現代日本産業発達史Ⅲ・化学工業上』(一九六八年)四六〇―九ページ参照。

- (17) 同右書 四六九ページ。なおまた、大日本醋酸製造組合四社によって、合成酢酸企業として日本合成化学が設立（一九二九年）されて以降においても、物産は、営業資金の融通をテコとしながら、一手販売権を掌握するだけでなく、工場・帳簿の立入検査、営業報告の提出、第三者よりの借入制限など、強力な支配権を及ぼしていた（同前六九七三三ページ）。
- (18) かかる点、以下のとおりである。「大口需要ニ対スル売込ハ多クハ協定ニ依リ当社勢力範囲ヲ確立シアルヲ以テ、最早協定ヲ破壊セサル限リハ發展ノ余地少シ、此際販路ノ開拓ヲナサントスルニハ中小需要ニ向ツテ突進スル外ナキモ従来此種商売ハ当社ニ取テハ取扱ノ繁雜、売掛金ノ取立難等幾多ノ障害アリ最モ不得意トセルモノナレハ此方面ニ勢力ヲ注キ、煩ヲ厭フ事ナク着々手ヲ染メ一意販売力ノ増進ニ努メツ、アリ」（Ⅲ―二―二）。かかる石炭の地方市場進出は、一九二六年の時点で、すでに「石炭ニ於テハ地方販売ハ殆ド限ナク普及シ居ル」とされていた（Ⅸ―二二）。
- (19) 物産の地方市場進出が本格的に提起されたのは一九二五年のことである。三井物産株式会社「商売方針開拓等ニ関シ各店へ対スル出状提要」（物産三九六）の八三「各店実績調ト今後ノ地方進出ニ就テ」（昭和四年一月七日）。なお、以下は「提要」と略記。
- (20) 柴垣氏は、この期における中小企業や農村市場への進出を慢性不況下の業績向上策としてとらえている（同氏前掲書四一〇ページ）。一般的にはそのような面を指摘できるが、すでにみてきたように、かかる方面は、物産にとって従来積極的進出を抑制してきた分野であり、この期において改めて一つの商略として展開される理由が具体的に問われねばならないであろう。
- (21) 中小工業の組合的統制については、由井常彦『中小企業政策の史的研究』（一九六四年）五三―二一八ページ。『商工政策史 第一二巻・中小企業』四三―八九ページ参照。また産業組合の発展については『井上晴丸著作選集 6・協同組合論』（一九七二年）一一八―四〇ページ参照。なお、この期の中小工業政策においては、産地の問屋などは、積極的に排除さるべき前期的存在と位置づけられていた（由井前掲書一二四―五ページ）。
- (22) 前掲『明治以降本邦主要経済統計』。
- (23) 三井物産株式会社「本邦貿易上ニ於ケル当社ノ地位」（物産三九五）。
- (24) 瀧谷善一編『輸出雑貨工業論』一八二、一八七ページ。かかる単一部分品製造家より構成される自転車工業にあって、その分業の中心に位置し、支配・統制にあたっていたのは大抵問屋などの商業資本とされている。
- (25) たとえば「我々ノ糾合セル自転車製造家ガ何ニ引付ケラレシモノカ、其『テンプレートション』ハ何ナリヤト云フニ、大沢・

丸石等へ売レバ六十日九十日後ナラデハ入金セサルモ、金融界ハ荒レテ居ル折柄三井ヨリ話ヲシタノデ、三井ナラ金ノ取外レ無ク而カモ現金ト云フ事ガ『インデュースマント』ト成リシモノナリ（X―一四〇）等の指摘参照。

(26) 『東洋経済新報』第一五二七号（昭和七年一月二六日）、同一五二八号（昭和七年二月三日）。

(27) また、X―四〇二も参照。なお、紡毛工業との関係については、大同毛織株式会社『糸ひとすじ上』（一九六〇年）五三三～六三七ページ、および柴垣前掲『日本金融資本分析』四一八～九ページ参照。

(28) 三井物産株式会社「農村副業品及雑業小工業品ニ於ケル団体機関調」一～三ページ、「商売開拓調 上」（物産三九六）所収。

(29) 同右、八～一〇ページ。

(30) なお、かかる組合的統制への連繫・利用の過程は、他方で産業組合等との矛盾・対抗をも内包しつつ展開するものであった。かかる点、栗原藤七郎「日本における独占資本と農業問題」（一九三六年）六六～七六ページ。

(31) 松元前掲「財閥資本の蓄積構造」六〇ページ第28表、およびX―三三七。

(32) かかる点、物産が三菱系の日本窒素の販売権をも引受けつつ硫酸カルテル結成を主導した事例にみられるように、カルテルへの関与の面においても重要な意義を有していた（美濃部亮吉「カルテル・トラスト・コンツェルン下」一九三二年、一九一～二〇一ページ）。

(33) かかる過程は、他面「大體地方ノ問屋ハ中央市場ノ問屋ニ比ベ相場観ノ遅イモノト思フ、從而地方問屋ノ方値段取り易シ」（X―一九）との指摘から窺えるように、物産にとっては、従来に比してより高い収益を保障するものとなっていた。なお、当該期の流通機構の再編については、肥料販売機構の分析を行った佐藤寛次「肥料問題研究」（一九三〇年）一八四～二三七ページ参照。

(34) 鈴木茂三郎「三井合名論」〔中央公論〕昭和九年三月号）二八二ページ。

## むすび

以上みてきたように、三井物産は、第一次大戦を契機とした急速な産業発展と重化学工業化の進展による日本資本主



義の構造変化のなかで、各種製造工業との関係強化、さらには、機械部関連の株式投資や造船部設置など重工業部門への一定の進出を行っていた。かかる進出は、生産過程への直接的関与という点で、また重工業分野への進出という点で、物産にとっては、蓄積基盤移行の契機を含むものであったが、一九二〇年代において持続的に展開するものとはならなかった。二〇年代物産の、かかる製造工業とくに重工業進出に対する限定性・消極性は、大戦期の製造工業・重工業進出過程自体にひとつの根拠をみることができるといえる。つまり、大戦期が日本の各種産業とりわけ重化学工業にとって急速な成長の条件を一時的に生んでいたとはいえ、当該期物産の重工業部門への進出は、むしろ、この期における急速な産業構造の変化に規定された旧来の安定的商品取扱基盤の変容、あるいは新興資本の成長による競争激化や商業排除など、流通独占たる物産の基盤の侵蝕・不安定化への対応として、ある意味で防禦的に対抗的な取扱基盤の再編成たるものであった。したがって、かかる発展方向は、物産自体において、従来独占的高収益を誇っていた既存業務との対立を生む、あるいは資本固定化の拡大が商業資本としての活動との間に矛盾をはらむなど、大きな問題点を内包する結果となっていたのである。それゆえ、戦後恐慌を契機とした、一方での、他資本なかでも重化学工業部門に目覚しく進出した新興資本の低迷・挫折<sup>11</sup>競争圧力の低下と、他方での、進出重工業部門における困難性のクローズ・アップのなかで、製造工業との関係強化や重工業進出の方向は、限定的・消極的なものへと容易に再転換していったのである。<sup>12</sup>

しかし、かかる大戦期重工業進出の防禦的<sup>13</sup>対抗的性格とそれゆえに内在する矛盾を、恐慌以降における製造工業・重工業進出の停滞・消極化の規定要因の一面とするならば、他方では、大戦以降に進展する全般的な取扱構造の変容と独占的基盤の侵蝕のなかで、二〇年代物産の限定的対応、消極化を可能ならしめたものは、流通独占としての新たな安定的蓄積基盤の確保であった。カルテル組織への連繫とともに、中小工業や農家小生産分野などのいわゆる地方市場進出がそれである。中小工業や農家副業・農村市場等は、従来より商業資本の跳梁する分野であったが、大戦以

降の發展方向としての、重工業進出など当該期製造工業との關係強化（さらには國際貿易の推進）が、その限界を明らかにするなかで、改めて物産にとつての本格的な進出対象に蓄積基盤として重要な意義を担うこととなったのである。<sup>3)</sup>そして、当該期における統制政策の展開は、かかる分野を財閥商社にとつての安定的収益基盤とするのを保障する結果ともなったのである。

では、物産のかかる發展方向は、昭和恐慌を経た一九三〇年代においていかなる展開を示すのであろうか。最後に一九三〇年代の動向を展望しておきたい。

まず、必要な限りで昭和恐慌以後における物産の商品取扱をみておこう（第1表）。恐慌期においては、全商品とも取扱高を大幅に減少させているが、とりわけ、輸出品の大宗をなした生糸取扱の落ち込みは著しく（恐慌前の約五〇パーセント）、その後も回復していない。かかる点、生糸が一九二〇年代の物産輸出取引の圧倒的部分を支える中心商品であったがゆえに、以後の物産の商品取扱構造を大きく変化せしめる一要素となるものであった。また、最大の収益源たる石炭取扱の減少も大きく（恐慌前の六〇パーセント弱）、恐慌後取扱高は回復に向かうとはいえ相對的地位は低下する結果となっている。その他、昭和恐慌による全般的崩落は、一九三一年の満州事變を契機に急速に回復に向かうが、そこでは機械・金物取扱の目覚しい伸展が特徴的である。しかも、それらの内容において、機械取扱の七〇〜八〇パーセント、金物取扱の五〇パーセント前後を國産品取扱が占めることとなっていた。かかる動向は、当該期における物産の、重工業化への対応面での變化を窺わせる。

以下の資料は、満州事變直前（一九三一年）、一九二〇年代後半以降における重化学工業化の新たな胎動に対応するものであるが、一九三〇年代における重化学工業の本格的展開が、二〇年代物産の發展方向と大きく矛盾するものであることを示唆している。同時に、大戦期における重工業基盤の強化が、この期においてその意義と重要性を確認される結

果となっているのを知りえよう。

近時内地工業漸次発達シ、唯今ニテハ種々内地品ニテ代用シ得ル程度ニ達セリ、我々ハ此推移ニ順応シ各種内地品ノ取扱ヲ開始セリ、勿論内地品ノ取扱ハ今更ノ事ニ非ズ、以前ヨリ心掛ケタルヲ以テ敢テ国産奨励ノ声ニ狼狽スルニ及バザル用意ハアレド、唯遣リ悪カリシハ事実ナリ……今日ト成リテハ三菱ノ如ク従来ヨリ工業方面ニ進出セルモノハ寧ロ我々以上有利ナルモ、此意味ニテ芝浦ヤ玉造船所等ガ我々ノ關係ニ在ルハ大ニ意義アルモノト云フベシ（X—一二四・機械部）

ここからも窺えるように、満州事変以降における本格的重化学工業化の進展は、物産さらには三井財閥にとって重化学工業基盤の確立をいよいよ不可避とするものであった。それゆえ物産自身においても、国産機械・金属などの取扱拡大に合せて、一九三三、四年頃より再び、大戦期を上回るスケールで産業投資を活発化していったのであり（第8表）、ここでは、津上製作所・奉天造船廠など重工業部門への投資が一つの重点をなしていたのである。<sup>4)</sup>

しかし、重化学工業基盤の本格的確立<sup>5)</sup>蓄積基盤の移行は容易に進みうるものではなく、さきの地方市場進出のごときは、依然重要な蓄積基盤として推進せしめられていた。それは、周知のように、恐慌の打撃のもとで呻吟していた農村や中小資本をさらに収奪する結果とならざるをえず、財閥資本への激しい批判を惹起するひとつの要因をなしたのである。だが、蓄積構造の再編が進みえていない一九三〇年代前半の時期においては、地方市場進出の抑制は打出しえず、当時いわゆる「物産商法」を代表する人物と目された安川雄之助常務の引退などの「転向」策を採りつつも、<sup>6)</sup>かかる分野への進出は、当面継続的に推進せしめられていったのである。<sup>7)</sup>

(1) このことは、既成財閥たる三井が、政府による民間重化学工業育成政策などによっても、容易に日本の重化学工業の積極的担い手たりえなかつたこと、また他方、新興資本の発展が、既成財閥の安定的・独占的基盤掌握の状況への対抗として、したがって収益の不安定的分野における展開として、進行せざるをえなかつたこと（逆に既成財閥としてはあえてそれを必要としないこと）を示している。なおかかる点から、重化学工業の国際的脆弱性という一般的根拠をもって、財閥資本の斯業への進

出の限定性を説く柴垣氏の主張が、重化学工業への積極的進出を体现する大戦期新興財閥（露見前掲論文）の存在を事実上捨象する結果になっていること、また、森川氏の把握が、新興資本と既成財閥との資本の性格、蓄積基盤の相違性を軽視して、既成財閥の重化学工業化への消極性の根拠を、なによりも経営の主体性に求めるに至っていることの難点を知りえよう。

(2) 井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』（一九五一年）一〇四〜五、一一〇〜一ページ。

(3) 重化学工業部面への進出の限定性を規定した条件としての他分野における安定的基盤の存在、カルテル的統制への連繋や地方市場進出については、事実の上では柴垣氏においても指摘されている（前掲『日本金融資本分析』四二四〜二二二ページ）。しかし、氏にあっては、重化学工業進出への限定性の規定要因は、まずなによりも日本の重化学工業の国際的脆弱性に求められていることもあって、地方市場進出等と、二〇年代における重工業進出に対する姿勢の変化・消極化との関連は明確にされてこなかった。

(4) 松元前掲「財閥資本の蓄積構造」二二〜三ページ。

(5) とりあえず、梅井義雄『三井物産会社の経営史的研究』（一九七四年）一四八ページ第3—18表の食料品・肥料・雑品等の動向参照。

(6) 「街の人物評」（『中央公論』昭和九年三月号）二七〇〜二二二ページ。

(7) 上述のとおり、地方市場進出の抑制⇨方針転換は、重化学工業部面での基礎確立あるいは対外進出の一層の進展等新たな蓄積基盤の確立を前提とせざるをえないが、一九三六年における「最近ノ時勢推移ニ鑑ミ内地小市場進出ハ消極的方針ヲ執リ度ク、多少ノ不利不便ハ忍ビテ地方小派出員ハ閉鎖シ小商売ハ行ハヌコトシ度シ」との支店長宛通達（前掲『日本財閥とその解体』一五四—一五五ページ）は、かかる方針転換の一指標をなすといえよう。

(付記) 本稿の作成に際しては、三井文庫の皆様、とりわけ春日豊氏に大変お世話になった。記して謝意を表します。